

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月27日

【事業年度】 第28期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 B I C C A M E R A I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03 - 3987 - 8890

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03 - 3987 - 8785

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成16年 8月	平成17年 8月	平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月
売上高	(百万円)	406,767	433,186	480,453	542,294	604,804
経常利益	(百万円)	11,184	14,717	12,729	17,448	16,164
当期純利益	(百万円)	2,796	3,062	6,007	8,146	4,112
純資産額	(百万円)	8,852	11,867	43,262	52,474	63,163
総資産額	(百万円)	142,556	146,377	190,639	201,838	235,924
1株当たり純資産額	(円)	13,926.52	18,677.43	55,378.95	66,499.42	36,284.53
1株当たり当期純利益	(円)	3,992.49	4,818.06	9,310.57	10,772.56	2,653.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	6.2	8.1	22.0	24.9	25.8
自己資本利益率	(%)	25.7	29.6	22.4	17.7	7.4
株価収益率	(倍)	-	-	20.40	11.78	21.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,628	10,140	7,336	7,136	6,259
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,873	91	12,177	13,702	39,488
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,652	3,402	10,182	4,703	30,369
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	20,893	27,545	33,108	22,012	19,435
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,313 (942)	3,658 (1,189)	4,462 (2,409)	5,023 (2,632)	5,655 (3,326)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

4. 第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月
売上高	(百万円)	395,721	418,323	428,135	446,409	489,542
経常利益	(百万円)	11,182	14,309	12,574	15,262	16,667
当期純利益	(百万円)	2,927	3,104	6,587	7,458	2,253
資本金	(百万円)	1,050	1,050	12,548	12,548	18,402
発行済株式総数	(株)	733,570	635,381	756,201	756,201	1,675,902
純資産額	(百万円)	8,860	11,916	42,557	50,225	59,172
総資産額	(百万円)	129,589	133,835	165,959	171,844	201,549
1株当たり純資産額	(円)	13,938.13	18,754.24	56,278.62	66,418.53	35,307.56
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	250 (-)	250 (-)	1,000 (-)	1,500 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	4,179.13	4,883.23	10,208.42	9,862.76	1,453.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	6.8	8.9	25.6	29.2	29.4
自己資本利益率	(%)	27.1	29.9	24.2	16.1	4.1
株価収益率	(倍)	-	-	18.61	12.87	39.13
配当性向	(%)	6.0	5.1	9.8	15.2	68.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,888 (878)	3,197 (1,115)	3,382 (1,100)	3,673 (1,283)	4,172 (1,770)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

4. 第25期において、取得した自己株式の消却により発行済株式総数が98,189株減少しております。

第26期において、発行済株式総数が120,820株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・有償第三者割当増資による増加 5,820株(平成18年1月30日付)
- ・有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 100,000株(平成18年8月9日付)
- ・有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による増加 15,000株(平成18年8月28日付)

第28期において、発行済株式総数が919,701株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・株式分割による増加 756,201株(平成19年9月1日付)
- ・有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 163,500株(平成20年6月9日付)

5. 第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 【沿革】

提出会社は現代表取締役会長の新井隆二が、昭和43年3月、群馬県高崎市中大類町に株式会社高崎D P センターを設立したことが原点であります。その後、カメラ販売部門を分離し、株式会社ビックカラー(昭和53年5月、株式会社ビックカメラ(高崎)に商号変更)を設立、カメラ及び関連商品の販売拡大を目指し、昭和53年5月、東京都豊島区西池袋に東京支店を開設いたしました。消費社会の本格化を背景に、圧倒的な商圏を有する東京での業容拡大を目指し、昭和55年11月21日に東京都豊島区西池袋に株式会社ビックカメラを設立し、株式会社ビックカメラ(高崎)の東京支店を引き継ぎ、自社店舗として事業を開始いたしました。

株式会社ビックカメラ設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和55年11月	会社設立。東京都豊島区に池袋店(後、池袋北口店に店名変更)を開店し、カメラ等の物品販売事業を開始。
昭和56年11月	共同金融事業を目的に東京カメラ流通協同組合(現連結子会社)を設立。
昭和57年6月	東京都豊島区に池袋東口店(現池袋東口総合館)を開店。
平成元年12月	東京都渋谷区に渋谷店(現渋谷ハチ公口店)を開店。
平成3年4月	神奈川県横浜市西区に横浜西口店を開店。
7月	商品管理精度向上のため、埼玉県朝霞市に朝霞商品センターを開設。
平成4年6月	東京都豊島区に池袋東口駅前店(現池袋東口カメラ館)を開店。
6月	朝霞商品センターを閉鎖し、埼玉県新座市に新座商品センターを開設。
8月	寝具の製造・販売を目的に株式会社東京羽毛工房(平成7年6月、株式会社生毛工房に商号変更、現連結子会社)を設立。
9月	東京都豊島区に池袋本店を開店。
12月	ビックポイントカードを導入、顧客獲得のため、ポイントサービスを開始。
平成5年2月	東京都渋谷区に渋谷東口店を開店。
3月	家電商品の取付・修理を目的に株式会社東京サービスステーション(現連結子会社)を設立。
平成6年10月	パソコン販売部門を分離し、株式会社ビックパソコン館(平成13年4月、株式会社ビックピーカンに商号変更)を設立。
平成7年7月	寝具製品の原材料確保を目的にEURO COMFORT SP.ZO.O(現非連結子会社)を設立。
平成8年3月	不動産の賃貸・管理を目的に株式会社ビックカメラビルディングを設立。
平成10年10月	新座商品センターを閉鎖し、東京都板橋区に前野町商品センターを開設。
平成11年4月	福岡県福岡市中央区に天神店(現天神1号館)を開店。
6月	神奈川県横浜市港北区に新横浜店を開店。
8月	放送事業を目的に日本ピーエス放送企画株式会社(平成11年12月、日本ピーエス放送株式会社に、また平成19年2月、日本B S放送株式会社に商号変更、現連結子会社)を設立。
平成12年10月	株式会社ビックカメラビルディングを株式会社ビックパソコン館へ売却、株式会社ビックビルディングに商号変更。
11月	東京都新宿区に新宿東口店を開店。
12月	日本ピーエス放送株式会社にてB S デジタルデータ放送を開始。
平成13年1月	東京都立川市に立川店を開店。
4月	通信サービス業を目的に株式会社パイコム(現非連結子会社)を共同出資にて設立。
5月	大阪府大阪市中央区になんば店を開店。
6月	東京都千代田区に有楽町店を開店。
7月	北海道札幌市中央区に札幌店を開店。
9月	スポーツ用品の販売を目的に株式会社ビック・スポーツ(現連結子会社)を設立。
9月	玩具の販売を目的に株式会社ビック・トイズ(現連結子会社)を設立。
11月	酒類・飲食物の販売を目的に株式会社ビック酒販(現連結子会社)を設立。
12月	廃棄物再資源化処理技術の研究を目的に株式会社国土環境研究所(現非連結子会社)を設立。
12月	廃棄物再資源化処理を目的に株式会社フューチャー・エコロジー(現非連結子会社)を設立。

年月	概要
平成14年4月	防犯機器の企画・販売を目的に株式会社セレン(現非連結子会社)を共同出資にて設立。
5月	東京都新宿区に新宿西口店を開店。
9月	東京都豊島区に池袋西口店を開店。
平成15年3月	福岡県福岡市中央区に天神新館(現天神2号館)を開店。
5月	株式会社ビックピーカンを吸収合併。株式会社ビックビルディング(平成19年7月、株式会社東京計画に商号変更。現連結子会社)が子会社となる。
9月	展示品のレンタル・販売を目的に株式会社ビックオフ(現連結子会社)を設立。
11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋駅西店を開店。
11月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮西口そごう店を開店。
平成16年5月	運送会社である株式会社ジェービーエス(現連結子会社)を買収。
6月	放送事業の拡大を目的に豊島ケーブルネットワーク株式会社(現連結子会社)へ出資、子会社となる。
平成17年1月	本店所在地を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区高田に移転。
1月	中古商品の買取・販売事業強化のため、株式会社ソフマップと資本業務提携。
1月	ゴルフ場経営を目的に株式会社倶楽部我山(現連結子会社)を設立。
3月	千葉県柏市に柏店を開店。
8月	当社グループの営業効率化のため、株式会社ビックカメラ(高崎)から営業を譲受。
8月	広告の委託先である株式会社東京計画(平成19年7月、合併により消滅)を買収。
平成18年2月	株式会社ソフマップ(現連結子会社)の増資引受により、同社を子会社化。
5月	東京都千代田区に有楽町店別館を開店。
8月	神奈川県藤沢市に藤沢店を開店。
8月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
9月	神奈川県川崎市にラゾーナ川崎店を開店。
10月	埼玉県東松山市に新物流センターとなる東松山センターを開設。
平成19年2月	株式会社エディオオンと資本業務提携。
6月	株式会社ソフマップがソフマップソフト株式会社を吸収合併。
7月	株式会社ビックビルディングが株式会社東京計画を吸収合併。また、同日付で株式会社東京計画に商号変更。
8月	京都府京都市下京区にJR京都駅店を開店。
9月	株式会社ベスト電器と業務資本提携。
11月	経済産業省の「平成19年度 製品安全対策優良企業表彰(大企業小売販売事業者部門)」において金賞を受賞。
11月	岡山県岡山市に岡山駅前店を開店。
12月	日本BS放送株式会社にてBSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11(ビーエスイレブン)」を開始。
平成20年3月	広島県広島市南区にベスト広島店を開店。
3月	新横浜店を移転増床(神奈川県横浜市港北区)し、リニューアルオープン。
4月	環境省の「エコ・ファースト制度」第1号として、「エコ・ファーストの約束」を実施。
6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社22社及び関連会社2社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に19店舗、札幌・名古屋・京都・大阪・岡山・広島に各1店舗、福岡に2店舗の計27店舗を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、インターネットのショッピングサイトとして「ビックカメラ.com」を運営しております。

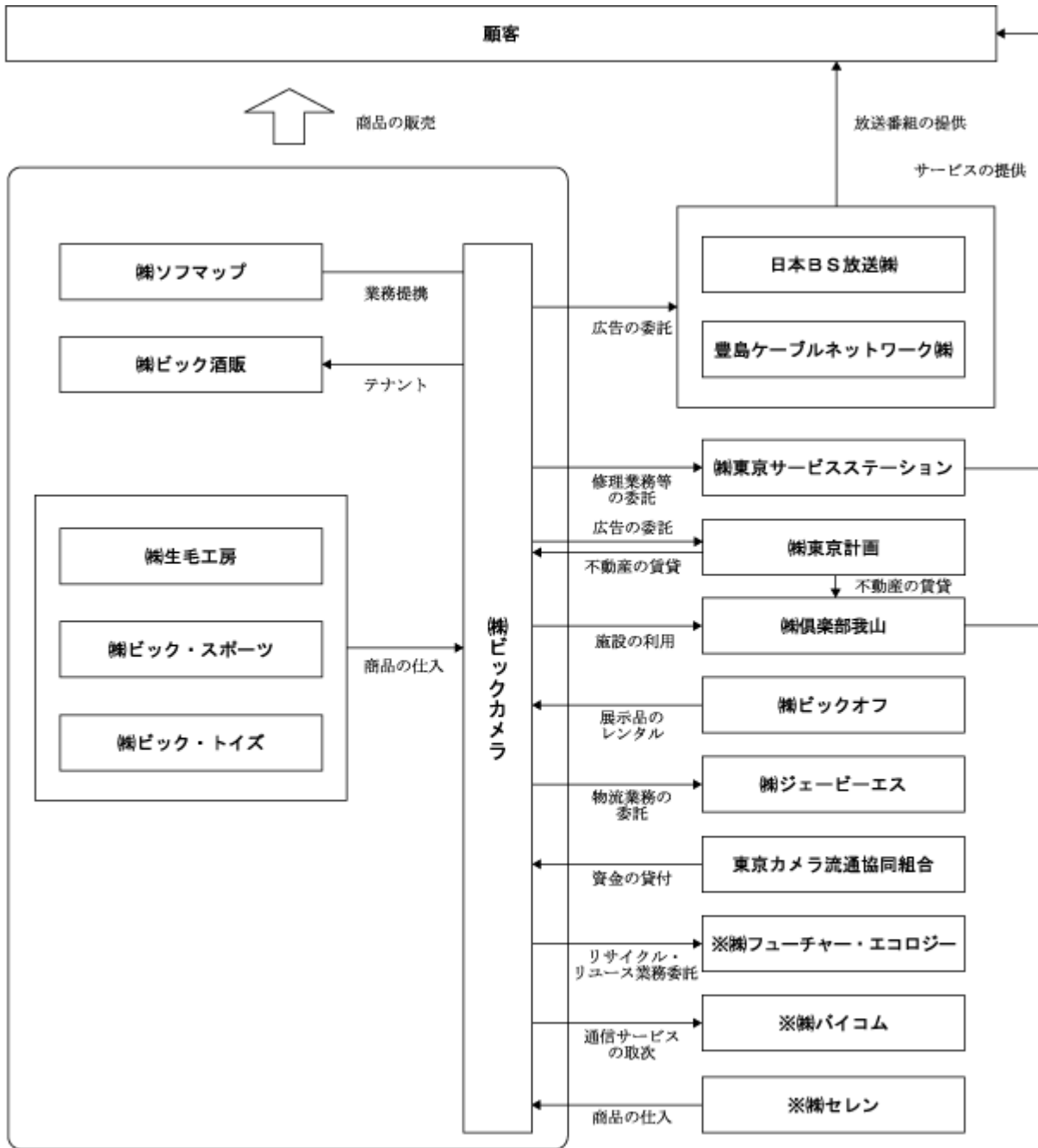
上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

物品販売事業以外の顧客サービスについては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社倶楽部我山がゴルフ場の運営を行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取扱いと、当社及び株式会社倶楽部我山への不動産の賃貸を行っており、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社
 2. 上記系統図以外に、非連結子会社6社、持分法非適用関連会社2社があります。
 3. 株式会社倶楽部我山は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社生毛工房	東京都豊島区	210	寝具の製造・販売	100.0	当社に商品を販売しております。 役員の兼任2名。
株式会社ジェービーエス	東京都板橋区	20	一般貨物運送業	100.0	当社の物流業務を委託しております。 役員の兼任1名。 資金貸付あり。
株式会社東京計画	東京都豊島区	10	広告代理業及び不動産の賃貸・管理	100.0	当社の広告を委託しております。また、当社に不動産を賃貸しております。 役員の兼任1名。 資金貸付、債務保証あり。
株式会社東京サービスステーション	東京都豊島区	10	家電商品の取付・修理	100.0	当社が顧客へ販売した商品の取付及び修理を請け負っております。
株式会社ビックオフ	東京都豊島区	50	展示品のレンタル・販売	100.0	当社に店舗用展示品をレンタルしております。 役員の兼任1名。 資金貸付あり。
株式会社ビック酒販	東京都豊島区	50	酒類・飲食物の販売	100.0	当社より店舗の一部を賃借しております。
株式会社ビック・スポーツ	東京都豊島区	50	スポーツ用品の販売	100.0	当社に商品を販売しております。 債務保証あり。
株式会社ビック・トイズ	東京都豊島区	50	玩具の販売	100.0	当社に商品を販売しております。
東京カメラ流通協同組合	東京都豊島区	14	共同金融事業	100.0 (75.5)	当社に資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名。 債務保証あり。
株式会社倶楽部我山	群馬県富岡市	210	ゴルフ場の運営	100.0 (100.0)	ゴルフ場施設を利用しております。 役員の兼任2名。
豊島ケーブルネットワーク株式会社(注1)	東京都豊島区	2,400	有線テレビジョン放送事業	77.8	当社の広告を委託しております。 役員の兼任1名。 債務保証あり。
日本BS放送株式会社(注1)	東京都千代田区	4,724	委託放送事業	71.8 (6.8)	当社の広告を委託しております。 役員の兼任3名。 資金貸付あり。
株式会社ソフマップ(注1, 2, 4)	東京都千代田区	2,291	パソコン・デジタル機器の販売・買取	60.1	当社と中古買取等で業務提携しております。 役員の兼任2名。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

- (4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年8月31日現在

部門の名称	従業員数 (人)
営業部門	4,795 (2,916)
事務部門	860 (410)
合計	5,655 (3,326)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 最近1年間において、従業員数が632人増加しております。これは主に業容拡大に伴う定期採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,172 (1,770)	27.9	4.1	4,358,310

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 最近1年間において、従業員数が499人増加しております。これは主に業容拡大に伴う定期採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

名称 UIゼンセン同盟ビックカメラ労働組合

結成年月日 平成16年11月28日

組合員数 4,994名(平成20年8月31日現在、臨時雇用者も含む。)

労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期までは企業収益の改善を背景に設備投資が増加、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、第3四半期以降はサブプライムローン問題の深刻化や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により消費者心理が大幅に悪化、景気は急速に減速感が出てまいりました。

家電小売業界におきましても、消費者心理の冷え込み等厳しい経営環境ではあり、夏商戦におけるオリンピック需要は期待ほどではありませんでした。大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）、ブルーレイディスクを中心にレコーダーの売上が好調に推移いたしました。また、環境問題に対する関心の高まりや消費者の生活スタイルの変化もあり、エアコン・冷蔵庫・調理家電・理美容家電等の省エネ商品、高付加価値商品の販売は全体として堅調に推移いたしました。特に、エアコン等季節家電商品は前連結会計年度に見られたような暖冬の影響もなく好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店」の「集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

当社は平成19年11月19日に、経済産業省の「製品安全対策優良企業表彰」の「大企業小売販売事業者部門」の金賞を受賞しました。また、平成20年4月16日に、環境配慮を通じて積極的な社会貢献をするため、環境省の「エコ・ファースト制度」の第1号の認定企業として、「エコ・ファーストの約束」を行いました。

また連結子会社では、日本BS放送株式会社において、平成19年12月1日よりニュース・報道・映画・ドラマ・アニメ等、総合編成のBSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11（ビーエスイレブン）」を開始いたしました。

以上の結果、堅調に推移したビックカメラ既存店に加え、「ビックカメラ JR京都駅店（平成19年8月開店）」、「ビックカメラ 岡山駅前店」、「ビックカメラ・ベスト広島店」、株式会社ソフマップの秋葉原地区売上増により、当連結会計年度の売上高は6,048億4百万円（前年同期比11.5%増）となりました。営業利益、経常利益については、新規出店・リニューアルオープンに伴う諸費用、日本BS放送株式会社の放送開始に伴う経費負担があり営業利益は154億96百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は161億64百万円（前年同期比7.4%減）となりました。また、匿名組合清算配当金49億200百万円を特別利益として計上、投資有価証券評価損31億76百万円、貸倒引当金繰入額15億6百万円、減損損失28億61百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は41億12百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーの販売が好調に推移し、売上高は1,430億55百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

家庭電化商品については、エアコン等季節家電、冷蔵庫、電子レンジ等調理家電が好調に推移し、売上高は809億83百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

情報通信機器商品については、携帯電話が好調に推移、パソコン本体、パソコンソフト及びその周辺機器が堅調に推移し、売上高は 2,486億31百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

その他の商品については、ゲーム、時計、中古売上が堅調に推移し、売上高は 1,287億80百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が13億8百万円増加したことにより、売上高は 33億52百万円（前年同期比90.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 28億95百万円減少し、当連結会計年度末には 194億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 62億59百万円（前連結会計年度は 71億36百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加 34億62百万円、たな卸資産の増加 62億37百万円、法人税等の支払額 88億21百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 131億92百万円、減価償却費 24億96百万円、減損損失 28億61百万円、投資有価証券評価損 31億76百万円を計上し、貸倒引当金の増加 14億99百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 394億88百万円（前連結会計年度は 137億2百万円の支出）となりました。これは主に保証金の返還による収入 33億17百万円、匿名組合の清算配当による収入 49億20百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 271億72百万円、無形固定資産の取得による支出 122億29百万円、投資有価証券の取得による支出 94億88百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 303億69百万円（前連結会計年度は 47億3百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増加 37億54百万円、長期借入金の借入れ（収入と支出の差額）167億97百万円、株式の発行による収入 116億49百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	12,850	2.1	4.9
	テレビ	51,020	8.4	22.1
	ビデオデッキ・カメラ	24,812	4.1	24.3
	オーディオ	24,177	4.0	6.8
	AVソフト	7,290	1.2	10.2
	その他	22,904	3.8	3.0
	小計	143,055	23.6	14.0
家庭電化商品	冷蔵庫	12,557	2.1	11.8
	洗濯機	10,410	1.7	4.9
	調理家電	10,313	1.7	10.9
	季節家電	17,582	2.9	21.3
	理美容家電	13,125	2.2	5.3
	その他	16,994	2.8	23.6
	小計	80,983	13.4	13.8
情報通信機器 商品	パソコン本体	71,009	11.7	9.4
	パソコン周辺機器	65,128	10.8	4.7
	パソコンソフト	27,190	4.5	6.1
	携帯電話	28,651	4.7	61.6
	その他	56,651	9.4	7.8
	小計	248,631	41.1	11.5
その他の商品	ゲーム	47,685	7.9	8.5
	時計	16,092	2.7	2.4
	書籍	1,691	0.3	2.5
	メガネ・コンタクト	4,855	0.8	3.9
	その他	58,455	9.6	6.6
	小計	128,780	21.3	6.5
物品販売事業		601,451	99.4	11.3
その他の事業		3,352	0.6	90.7
合計		604,804	100.0	11.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との出店競争や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において同業他社との差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、お客様のご支持をいただいきたいと考えております。

(1) 市場シェアの拡大

「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングや、連結子会社である日本BS放送株式会社の利用を含めたテレビショッピングへの取組を強化し、市場シェアの拡大を目指します。

子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。

(2) 顧客基盤の拡大と利用頻度の向上

専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。

ビックカメラSuicaカード・ビックポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。

決済方法の多様化、自社の提供する商品保証及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービス向上に努めます。

(3) コスト削減、在庫管理の徹底

原価低減に努めます。

在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。

効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

(4) 業務提携の推進

提携先との間で、具体的な提携効果の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に速やかな対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項の記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

新規出店

平成20年8月31日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において27店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」の店名で首都圏及び関西圏を中心に37店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

出店地域

平成20年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において64店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

賃借物件への依存

平成20年8月31日現在、当社グループが展開する64店舗のうち58店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる場合に加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループが属する家電小売業界では、合併・業務提携等による業界再編の動きが出てきております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実・拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用いただける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金その他運転資金について、公募増資の他に金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度の有利子負債等の推移は次のとおりです。

回次		第26期	第27期	第28期
決算年月		平成18年 8月	平成19年 8月	平成20年 8月
(1)連結				
有利子負債残高(A)	(百万円)	75,301	71,009	90,336
総資産額(B)	(百万円)	190,639	201,838	235,924
有利子負債依存度(A/B)	(%)	39.5	35.2	38.3
支払利息(C)	(百万円)	1,677	1,463	1,724
売上高(D)	(百万円)	480,453	542,294	604,804
比率(C/D)	(%)	0.3	0.3	0.3
(2)提出会社				
有利子負債残高(A)	(百万円)	64,071	59,092	77,520
総資産額(B)	(百万円)	165,959	171,844	201,549
有利子負債依存度(A/B)	(%)	38.6	34.4	38.5
支払利息(C)	(百万円)	1,414	1,144	1,430
売上高(D)	(百万円)	428,135	446,409	489,542
比率(C/D)	(%)	0.3	0.3	0.3

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(6) 法的規制について

大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大型店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 日本BS放送株式会社について

当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は委託放送事業を行っております。同社は平成17年12月に総務省より認定を受け、BSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11（ビーエスイレブン）」を平成19年12月に開始しております。

当該BSデジタルハイビジョン放送は新規事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と株式会社エディオンは、家庭電化製品、情報通信機器等の販売分野における事業基盤の強化拡大を相互に図ることを目的として、資本業務提携に関する基本契約を平成19年2月8日に締結いたしました。これに伴い、相互に相手方当事者の発行済株式総数の3%を既存株主より取得いたしました。本契約に伴い実施される業務提携の内容は以下のとおりです。

- 役員の相互派遣
- 共同仕入取組商品の開発、展開
- ポイント相互利用や、アフターサービス等の顧客サービス体制の強化
- 物流ネットワークの共通利用による効率化
- 魅力ある店作りへの共同取組、ノウハウ共有
- 両社の強みを融合した業態開発
- 広告宣伝企画の共同取組
- 間接財の共同調達

(2) 当社と株式会社ベスト電器は、既存の経営資源をより有効に活用し、スケールメリット及び経営効率化を主とした相乗効果を実現することを目的として、業務・資本提携契約を平成19年9月20日に締結いたしました。これに伴い、当社は平成19年10月5日に同社から第三者割当増資を引受け、同社の発行済株式総数の9.33%の株式を保有いたしました。その後、業務提携による成果を踏まえて、業務提携が両社の企業価値の向上に資するものとなることをより確かなものとするを目的として、同社保有自己株式のうち発行済株式総数の5.53%を第三者割当により取得しております。

業務提携の内容につきましては、以下のとおりであります。

- 修理センター・機能の相互利用
- 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- 人材の相互交流
- オリジナル商品の共同開発
- スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- 海外事業ノウハウの共有
- 間接材の共同調達
- ポイントカタログの共通利用
- 店舗運営ノウハウの共有

なお、当社は平成20年10月15日取締役会決議に基づき、株式会社ベスト電器の株式を追加取得し、当社代表取締役会長が平成20年10月16日より株式会社ベスト電器の顧問に就任し、併せて株式会社ベスト電器代表取締役会長を当社の顧問として受け入れ、同社は当社の持分法適用関連会社となっております。

その内容は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ 340億86百万円増加（前年同期比16.9%増）し、2,359億24百万円となりました。主な要因は土地の増加 160億29百万円、借地権の増加 109億90百万円（借地権は、当連結会計年度より区分掲記。前連結会計年度 2,783百万円）によるものであります。

負債の部

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 233億98百万円増加（前年同期比15.7%増）し、1,727億61百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加 37億54百万円、一年内返済予定長期借入金の増加 55億93百万円、長期借入金の増加 112億3百万円によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 106億88百万円増加（前年同期比20.4%増）し、631億63百万円となりました。主な要因は新株の発行 117億8百万円、当期純利益の計上 41億12百万円、その他有価証券評価差額金の減少 38億82百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は、平成19年8月に開店した「ビックカメラ」R京都駅前店、平成19年11月に開店した「ビックカメラ岡山駅前店」、平成20年3月に株式会社ベスト電器の既存店をリニューアルした「ビックカメラ・ベスト広島店」、平成20年3月に増床・移転した「ビックカメラ新横浜店」、株式会社ソフマップの秋葉原地区売上増により、前連結会計年度に比べ、625億10百万円増加し、売上高は6,048億4百万円となりました。品目別では大画面薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーの販売が好調に推移し、売上総利益は前連結会計年度に比べ、143億89百万円増加し、1,451億31百万円となりました。

販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費は、新規出店・リニューアルオープンに伴う諸費用、日本BS放送株式会社の放送開始に伴う経費負担があり前連結会計年度に比べ、148億95百万円増加し、1,296億34百万円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ、5億5百万円減少し、154億96百万円となりました。

営業外収益は、賃貸料収入8億62百万円等の計上により33億92百万円となり、営業外費用は、支払利息17億24百万円等の計上により27億25百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ、12億84百万円減少し、161億64百万円となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前当期純利益・当期純利益

特別利益は、匿名組合清算配当金49億20百万円等の計上により52億67百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損31億76百万円、減損損失28億61百万円、貸倒引当金繰入15億6百万円等の計上により82億38百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、26億54百万円減少し、131億92百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比べ、40億34百万円減少し、41億12百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との出店競争や価格競争等が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは「第2事業の状況、3対処すべき課題」に掲げた課題に取り組むことにより同業他社との差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、継続的な成長をしていきたいと考えております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「第2事業の状況、3対処すべき課題」に記載しました 市場シェアの拡大 顧客基盤の拡大と利用頻度の向上 コスト削減、在庫管理の徹底 業務提携の推進 により、一層の業容の拡大と利益向上を達成する所存であります。

(6) キャッシュ・フローの分析

主な内容は「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率(%)	22.0	24.9	25.8
時価ベースの自己資本比率(%)	75.4	47.6	40.4
債務償還年数(年)	10.3	10.0	14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	4.8	3.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、同業他社との出店競争や価格競争等が続くものと認識しております。このような事業環境の中で、所与の経営資源を最適に活用し最善な経営計画の立案及びその達成に努めております。計画達成のため、専門店として求められる顧客サービスを強化・充実し、「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗出店により、経営基盤の強化・拡大に努める所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の強化と売場効率の改善等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は401億44百万円であります。その内訳は、有形固定資産264億74百万円、無形固定資産121億50百万円、投資その他の資産15億20百万円であり、主なものは、不動産流動化終了に伴う池袋本店及び本部ビルの取得、岡山駅前店、ベスト広島店及び新横浜店の店舗新設及びリニューアルオープンに係る設備及び保証金、日本BS放送株式会社の本社社屋の新設であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	保証金	合計	
池袋本店 (東京都豊島区)	営業店舗	3,473	59	15,694 (551)	10,998	-	30,225	263
池袋東口総合館 (東京都豊島区)	営業店舗	161	-	1,905 (105)	1,242	-	3,309	62
池袋東口カメラ館 (東京都豊島区)	営業店舗	-	-	- (-)	-	1,843	1,843	42
池袋西口店 (東京都豊島区)	営業店舗	134	-	- (-)	0	110	244	77
新宿西口店 (東京都新宿区)	営業店舗	1,077	-	5,198 (386)	7	2,154	8,437	300
新宿東口店 (東京都新宿区)	営業店舗	2	-	- (-)	0	1,357	1,360	69
渋谷東口店 (東京都渋谷区)	営業店舗	101	-	- (-)	5	1,927	2,033	145
渋谷八千公口店 (東京都渋谷区)	営業店舗	51	-	- (-)	-	2,179	2,231	90
有楽町店 (東京都千代田区)	営業店舗	1,057	-	- (-)	14	837	1,909	476
立川店 (東京都立川市)	営業店舗	339	0	- (-)	2	750	1,091	169
ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	営業店舗	615	-	- (-)	8	1,726	2,350	138
横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	営業店舗	324	-	2,818 (267)	0	-	3,143	68

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	保証金	合計	
新横浜店 (神奈川県横浜市港北区)	営業店舗	429	-	- (-)	7	344	781	144
藤沢店 (神奈川県藤沢市)	営業店舗	323	-	- (-)	7	272	603	110
大宮西口そごう店 (埼玉県さいたま市大宮区)	営業店舗	159	-	- (-)	1	1,131	1,292	108
柏店 (千葉県柏市)	営業店舗	240	-	- (-)	0	911	1,152	110
高崎東口店 (群馬県高崎市)	営業店舗	92	0	649 (2,929)	0	-	742	50
名古屋駅西店 (愛知県名古屋市中村区)	営業店舗	283	-	- (-)	6	1,499	1,789	162
J R京都駅店 (京都府京都市下京区)	営業店舗	699	-	- (-)	8	931	1,639	146
なんば店 (大阪府大阪市中央区)	営業店舗	282	-	- (-)	2	1,000	1,284	188
岡山駅前店 (岡山県岡山市)	営業店舗	389	0	- (-)	5	1,005	1,402	134
ベスト広島店 (広島県広島市南区)	営業店舗	228	-	- (-)	6	100	335	118
札幌店 (北海道札幌市中央区)	営業店舗	339	0	- (-)	4	762	1,106	195
天神1号館 (福岡県福岡市中央区)	営業店舗	-	-	- (-)	-	216	216	90
天神2号館 (福岡県福岡市中央区)	営業店舗	-	-	- (-)	-	338	338	96
パソコン館池袋本店 (東京都豊島区)	営業店舗	20	-	- (-)	0	-	21	99
パソコン館横浜駅前店 (神奈川県横浜市西区)	営業店舗	-	-	- (-)	-	200	200	37
本部 (東京都豊島区)	事務所	559	9	2,640 (1,006)	1,177	139	4,526	462
商品センター (埼玉県東松山市他)	物流倉庫	112	0	2,861 (32,238)	156	-	3,131	24
社員寮 (埼玉志木市他)	社員寮	629	-	1,605 (4,163)	-	-	2,235	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、借地権及びソフトウェアであります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 連結会社以外からの建物等に係る年間の賃借料は、14,589百万円であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POSシステム・物流端末及びその周辺機器	84	242
店舗・本部等における什器・備品	527	745

(2) 国内子会社

平成20年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	その他	保証金	合計	
株式会社生毛工房 (東京都豊島区)	営業店舗等	1	12	- (-)	-	7	0	22	54
株式会社ジェー ピーエス (東京都板橋区)	物流倉庫等	2,273	3	- (-)	-	28	-	2,305	84
株式会社東京計画 (東京都豊島区)	賃貸設備等	773	-	3,875 (1,057,746)	-	362	-	5,011	-
株式会社東京サー ビスステーション (東京都豊島区)	事務所等	7	-	- (-)	-	31	24	63	52
株式会社ビックオ フ (東京都豊島区)	事務所等	13	-	- (-)	-	11	-	24	18
株式会社ビック酒 販 (東京都豊島区)	営業店舗等	1	-	- (-)	-	15	-	16	74
株式会社ビック・ スポーツ (東京都豊島区)	営業店舗等	5	-	- (-)	-	18	0	24	150
株式会社ビック・ トイズ (東京都豊島区)	営業店舗等	0	-	- (-)	-	0	-	0	116
株式会社倶楽部我 山 (群馬県富岡市)	営業施設等	316	4	- (-)	-	7	0	329	22
豊島ケーブルネッ トワーク株式会社 (東京都豊島区)	事務所等	57	142	- (-)	-	1,208	30	1,438	50
日本BS放送株式 会社 (東京都千代田区)	事務所等	1,143	8	2,791 (841)	-	43	61	4,048	52
株式会社ソフマッ プ (東京都千代田区)	営業店舗 (秋葉原本 館他36店 舗)	401	-	1,032 (118)	-	401	4,635	6,470	564
	事務所等	78	0	26 (198)	4	365	660	1,135	247

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、借地権及びソフトウェアであります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 株式会社東京計画の設備の一部は、提出会社に賃貸しており、パソコン館池袋本店店舗であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日本BS放送 株式会社	BSデジタルハイビジョン放送設備	214	1,612

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	浜松店 (静岡県浜松市中区)	営業店舗	1,000	49	自己資金	平成19年 10月	平成20年 11月
	新潟店 (新潟県新潟市中央区)	営業店舗	1,123	226	自己資金	平成19年 9月	平成21年 2月
	本社 (東京都豊島区)	ネット通販 システム	1,850	926	自己資金	平成19年 3月	平成21年 3月
	研修施設 (神奈川県足柄下郡箱根町)	研修施設	600	-	自己資金	平成20年 12月	平成21年 12月
	鹿児島中央駅店 (鹿児島県鹿児島市)	営業店舗	1,710	240	自己資金 及び借入金	未定	平成22年 春頃

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,675,902	1,675,902	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	1,675,902	1,675,902	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月24日 (注1)	98,189	635,381	-	1,050	-	623
平成18年1月30日 (注2)	5,820	641,201	573	1,623	573	1,197
平成18年8月9日 (注3)	100,000	741,201	9,500	11,123	9,500	10,697
平成18年8月28日 (注4)	15,000	756,201	1,425	12,548	1,425	12,122
平成19年9月1日 (注5)	756,201	1,512,402	-	12,548	-	12,122
平成20年6月9日 (注6)	163,500	1,675,902	5,854	18,402	5,854	17,976

(注) 1. 自己株式の消却による減少

2. 有償第三者割当増資による増加

発行価格 197,000円

資本組入額 98,500円

割当先 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)、株式会社リコー、東芝コンシューママーケティング株式会社、他34名

3. 有償一般募集による増加(ブックビルディング方式)

発行価格 200,000円 引受価額 190,000円

発行価額 144,500円 資本組入額 95,000円

4. 有償第三者割当増資による増加(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)

発行価格 200,000円 引受価額 190,000円

発行価額 144,500円 資本組入額 95,000円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

5. 株式分割による増加(普通株式1株につき2株の割合)

6. 有償一般募集による増加(ブックビルディング方式)

発行価格 75,460円 引受価額 71,610円

発行価額 71,610円 資本組入額 35,805円

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	19	721	78	27	53,418	54,299	-
所有株式数 (株)	-	44,262	5,869	401,771	74,735	168	1,149,097	1,675,902	-
所有株式数 の割合(%)	-	2.64	0.35	23.97	4.46	0.01	68.57	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	818,368	48.83
株式会社ラ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-11-6	196,615	11.73
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	61,190	3.65
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田8-9-5	45,372	2.71
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	26,996	1.61
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナショ ナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガー デンプレイスタワー)	18,340	1.09
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブアカウ ント プリテイツシユクライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	13,000	0.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	9,991	0.60
メロン バンク エヌエー トリー テイー クライアント オムニバ ス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部)	7,000	0.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,286	0.38
計	-	1,203,158	71.79

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 9,991株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,286株

2. 当事業年度より、株式会社ラ・ホールディングスが新たに主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,675,902	1,675,902	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,675,902	-	-
総株主の議決権	-	1,675,902	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うこととしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり1,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は68.8%（当社単体）となっております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会においてその項目を削除し、それに併せて、機動的な配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めることが承認されております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の新規出店等の事業展開のために有効に活用し事業の拡大に努めていく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成20年11月27日 定時株主総会決議	1,675	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月
最高(円)	-	-	216,000	191,000 65,500	90,800 71,000
最低(円)	-	-	189,000	111,000 61,600	59,300 55,100

- (注) 1. 株価は、平成20年 6 月 9 日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年 6 月10日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。第28期の株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 当社株式は、平成18年 8 月10日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	76,600	78,400	77,500	76,000 71,000	67,900	65,900
最低(円)	59,800	68,200	71,500	67,000 61,400	60,200	55,100

- (注) 株価は、平成20年 6 月 9 日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年 6 月10日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。6月の株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	新井隆二	昭和21年5月28日生	昭和43年3月 株式会社高崎DPセンター代表取締役社長 昭和47年5月 株式会社ビックカラー代表取締役社長 昭和55年11月 当社設立代表取締役社長 平成17年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	818,368
取締役 副会長	-	妹尾喜三郎	昭和22年9月25日生	昭和45年4月 大蔵省入省 昭和50年7月 北見税務署長 平成7年5月 大臣官房会計課長 平成8年7月 大阪税関長 平成10年7月 東京税関長 平成11年7月 印刷局長 平成12年7月 日本道路公団理事 平成16年2月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事 平成19年8月 財団法人地域総合整備財団常務理事 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社取締役副会長(現任)	(注3)	100
代表取締役 社長	-	宮嶋宏幸	昭和34年10月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年2月 当社渋谷東口店店長 平成8年4月 当社取締役池袋本店店長 平成10年5月 当社取締役営業部長兼池袋本店店長 平成12年3月 当社取締役人事部長 平成12年11月 当社取締役営業部長 平成14年6月 当社取締役営業本部長 平成16年11月 当社専務取締役商品本部長 平成17年3月 当社代表取締役専務商品本部長 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社エディオン取締役(現任)	(注3)	2,174
常務取締役	経営企画本 部長兼経理 本部長	金澤正晃	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成10年1月 同行融資第一部渉外役 平成12年1月 株式会社ビックパソコン館(平成13年4月株式会社ビックピーカンに商号変更)取締役 平成12年2月 同社取締役社長室長 平成12年10月 同社取締役経理部長 平成15年5月 株式会社ビックピーカンとの合併に伴い、当社取締役に就任 平成15年7月 当社取締役経理部長 平成17年11月 当社常務取締役経理部長 平成18年10月 東京カメラ流通協同組合代表理事(現任) 平成18年11月 当社常務取締役経理本部長兼経理部長 平成19年8月 当社常務取締役経理本部長 平成20年8月 当社常務取締役経営企画本部長兼経理本部長(現任)	(注3)	1,049
常務取締役	営業本部長	塚本智明	昭和34年12月1日生	昭和57年4月 株式会社力ガミ入社 平成3年9月 当社入社 平成9年10月 当社横浜西口店店長 平成14年6月 当社執行役員営業部長兼新宿西口店店長 平成16年11月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社取締役営業本部長兼営業部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成18年11月 当社常務取締役営業本部長兼関連事業部長 平成20年8月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注3)	624

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	商品本部長	堀越 雄	昭和37年5月10日生	昭和63年12月 当社入社 平成7年8月 当社渋谷八チ公口店店長 平成15年8月 当社企画部長 平成16年11月 当社執行役員企画部長 平成17年11月 当社取締役商品本部長兼企画部長兼物流部長 平成18年2月 当社取締役商品本部長兼企画部長 平成19年6月 当社取締役商品本部長 平成19年9月 当社常務取締役商品本部長(現任)	(注3)	412
常務取締役	総務本部長 兼人事部長	湯本 善之	昭和27年8月10日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年5月 同行本郷法人営業部長 平成17年9月 当社総務部副部長 平成17年11月 当社総務部長 平成18年11月 当社取締役総務本部長兼人事部長 平成19年9月 当社常務取締役総務本部長兼人事部長(現任)	(注3)	24
常務取締役	事業創造本部長 兼開発部長	嶋田 史雄	昭和18年11月27日生	昭和37年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本部投資計画部主任部員 平成8年7月 同社開発事業本部担当部長 平成10年6月 池袋ターミナルビル株式会社取締役新規事業担当部長兼施設管理部長 平成12年6月 同社常務取締役事業開発戦略本部事務局長 平成16年4月 株式会社ホテルメトロポリタン常務取締役 平成16年6月 株式会社ジェイアール東日本住宅開発代表取締役専務 平成19年7月 当社執行役員開発担当 平成19年11月 当社常務取締役 平成20年8月 当社常務取締役事業創造本部長兼開発部長(現任)	(注3)	16
取締役	-	野口 進	昭和31年12月13日生	昭和50年4月 株式会社西友ストア(現株式会社西友)入社 昭和61年3月 当社入社 平成2年7月 当社渋谷八チ公口店店長 平成8年4月 当社取締役渋谷東口店店長 平成10年5月 当社取締役商品部長 平成17年11月 当社取締役関連事業部長 平成18年2月 当社取締役(現任) 平成18年2月 株式会社ソフマップ代表取締役社長(現任)	(注3)	24
取締役	総務部長	曾我 邦夫	昭和24年5月11日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成10年1月 同行証券化営業部渉外役 平成12年6月 当社監査役 平成13年4月 株式会社バイコム代表取締役社長(現任) 平成14年10月 当社経理部長 平成15年2月 当社取締役経理部長 平成15年7月 当社取締役法務・総務部長 平成17年2月 当社取締役総務部長 平成18年2月 当社取締役会長室長 平成18年11月 当社取締役総務部長(現任)	(注3)	24
取締役	C S R 担当	加藤 周二	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 通商産業省入省 平成13年4月 日本新事業支援協議会事務局長 平成13年5月 アジア・インキュベーション協会幹事 平成13年12月 株式会社フューチャー・エコロジー代表取締役社長(現任) 平成15年11月 当社取締役 平成16年12月 株式会社国土環境研究所代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社取締役C S R 担当(現任)	(注3)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	目時 剛	昭和32年 1月13日生	昭和54年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成17年 3月 株式会社みずほ銀行池袋支店長 平成19年 9月 当社総合企画本部長兼開発部長 平成19年11月 当社常務取締役総合企画本部長兼開発部長 平成20年 8月 当社取締役(現任) 平成20年 8月 日本BS放送株式会社代表取締役社長(現任)	(注3)	5
取締役	総務担当	川村 仁志	昭和30年 9月 3日生	昭和51年 4月 株式会社ビックカラー入社 昭和58年 6月 株式会社ビックカメラ(高崎)取締役店長 平成元年 2月 株式会社ビックカメラ(高崎)代表取締役社長 平成10年 3月 株式会社生毛工房代表取締役社長 平成18年 2月 当社総務部担当部長 平成20年 1月 当社執行役員総務担当 平成20年11月 当社取締役総務担当(現任)	(注3)	1,608
取締役	-	児島 仁	昭和 5年12月 5日生	昭和28年 4月 日本電信電話公社入社 昭和60年 4月 日本電信電話株式会社常務取締役 昭和61年 6月 同社代表取締役副社長 平成 2年 6月 同社代表取締役社長 平成 8年 6月 同社取締役相談役 平成15年 7月 同社特別顧問(現任) 平成16年 6月 ヒコセ電機株式会社取締役(現任) 平成16年11月 当社取締役(現任)	(注3)	52
取締役	-	有田 龍郎	昭和15年 5月19日生	昭和38年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成 7年 5月 同行専務取締役(欧州駐在) 平成14年 6月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役会長 平成15年 6月 日本ヒューム株式会社監査役 平成16年 6月 日本精工株式会社取締役 平成17年11月 当社取締役(現任)	(注3)	12
取締役	-	生井 俊重	昭和18年11月26日生	昭和42年 4月 株式会社石川島播磨重工業入社 昭和44年 4月 株式会社東洋経済新報社入社 平成 3年10月 株式会社東京放送入社 平成11年 6月 同社取締役経営企画局長 平成13年 6月 同社上席執行役員経営企画局長兼IR推進室長 平成14年 6月 株式会社ビーエス・アイ代表取締役社長(現任) 平成14年 6月 株式会社東京放送取締役(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任)	(注3)	24
取締役	-	麻田 祐司	昭和47年 6月15日生	平成 9年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年 4月 税理士法人トーマツへ転籍 平成13年 4月 公認会計士登録 平成16年 5月 株式会社エディオン経理部長 平成19年 2月 同社経理部長兼内部統制推進室長 平成19年 4月 同社財務経理部長兼内部統制推進室長 平成20年 6月 同社取締役財務経理部長兼内部統制推進室長(現任) 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	伊藤 秀行	昭和19年4月17日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成14年7月 雪谷税務署税務署長 平成15年7月 税理士登録 平成15年7月 当社総務部担当部長 平成16年11月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	24
監査役	-	小松 英士郎	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成3年10月 同行鎌倉支店長 平成14年2月 同行執行役員業務渉外部長 平成14年4月 ユーシーカード株式会社常務取締役 平成16年2月 株式会社富士アドシステム代表取締役社長 平成17年11月 当社監査役(現任) 平成19年10月 株式会社クオラス代表取締役社長(現任)	(注4)	24
監査役	-	岸本 裕紀子	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 株式会社集英社入社 昭和56年3月 同社退社 平成2年、著述業(エッセイスト)を始める。(現職) 平成16年4月 日本大学法学部新聞学科非常勤講師(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注4)	12
計						824,588

- (注) 1. 取締役児島仁、取締役有田龍郎、取締役生井俊重及び取締役麻田祐司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小松英士郎及び監査役岸本裕紀子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成18年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成20年11月27日現在における執行役員は次の2名であります。

役職名	氏名
執行役員システム部長	遠井 銀市郎
執行役員営業部長兼有楽町店店長	石川 勝芳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、業界の熾烈な競争を勝ち抜くことで各ステークホルダーの利益を最大限に高めるため、コンプライアンスの徹底を基礎に、社内の各部門が生産性の高い効率的な業務活動を邁進できるよう、管理体制及び監査体制を整え、経営の透明性を高め、迅速な意思決定が出来る組織体を整備することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

イ．取締役会

取締役会は、取締役15名（うち社外取締役4名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、経営上の重要事項が発生した場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び社内規程に従って重要事項を審議、決定するほか、各部門の担当取締役から経営成績、業務執行状況及び予算実績差異報告等を受けております。

ロ．常務会

常務会は、代表取締役社長及び常務取締役で構成され、本部長及び常勤監査役も出席しております。原則として毎月2回開催し、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の社内規程に定められた事項の決定をしており、また、取締役会付議事項の検討も行っております。

ハ．監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方及び運営状況を監視し、取締役が業務執行にあたり法令及び当社の定款を遵守しているか等を含む日常的な監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会及びその他社内の重要な会議に出席し、営業店舗・スタッフ部門・関係会社への往査等の業務に取り組んでおります。なお、監査役会は、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例監査役会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催することとしております。

ニ．内部監査

代表取締役社長の直属部門である内部監査室が営業店舗・スタッフ部門・関係会社の内部監査を行っております。内部監査室員（7名）に加え必要に応じ社長が指名する特別監査員により、各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、会計・業務監査をするとともに、財務報告の信頼性を確保する体制の評価、個人情報を含めた情報管理・人事労務管理の適正性も監査しております。監査結果及び改善事項は、被監査部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。また、定期的に内部監査報告会を開催し、全社的な業務改善に向けた取り組みを行っております。内部監査室は、監査役及び監査法人と連携して業務を遂行しております。

ホ．監査法人

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、当該監査法人の会計監査を受けております。
平成20年8月期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定社員業務執行社員 山田 眞之助

指定社員業務執行社員 井上 智由

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 その他 25名

ヘ．その他

弁護士については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをを受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法第362条第5項及び金融商品取引法第24条の4の4並びに関係する諸法令規則に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、以下のとおり、当社の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制（以下「内部統制システム」と総称する）を整備しております。取締役会は、この基本方針に基づき、同システムの構築と整備については不断の見直しを行い、もって効率的で適法、適正な業務の執行体制を確立しております。

イ．取締役及び使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業倫理を重んじかつ社会的責任を果たすため、「ビックカメラ企業行動憲章（以下「企業行動憲章」という）」並びに「コンプライアンスマニュアル」を全役職員に周知徹底させる。
- ・ コンプライアンス担当役員は取締役総務本部長とし、コンプライアンス担当部門を法務部とする。担当部は、全役職員に対し、コンプライアンスに関するマニュアルを作成・配布し、研修等を実施することにより、役職員のコンプライアンスに関する知識を高め、これを尊重する意識を醸成する。
- ・ 取締役会規程に基づき、会議体において各取締役の職務の執行状況についての報告がなされる体制を整備する。
- ・ 組織、職制、指揮命令系統及び業務分掌等を定めた組織規程、職務分掌規程、及び決裁制度の運用に関する基本的事項を定めた職務権限規程に基づき、これらの規程に従い職務の執行がなされる体制を整備し、経営環境の変化に対応する。
- ・ コンプライアンス相談窓口、個人情報お問合せ窓口、製品事故に関するお問合せ窓口を設置し、広く社内外からの情報の入手及びその活用を図る体制を整備する。コンプライアンス相談窓口の運用は、公益通報者保護規程に従い、役職員等が社内での法令違反行為等についての相談または通報を行いやすい体制を構築するとともに、相談者・通報者に対して不利益な取扱いを行わないこととする。
- ・ 内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備し、高い専門性及び倫理観を有する内部監査室による監査を実施する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、「取締役会規程」、「情報セキュリティ規程」、「情報管理規程」並びに「機密情報管理規程」に定めるところによる。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理担当役員は取締役総務本部長とし、リスク管理の統括部門は法務部とする。リスク管理担当役員並びに法務部は、「リスク管理規程」に基づき、当社及び関係会社全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制（以下「リスク管理体制」という）の構築を行い、これを運用する。リスク管理体制は、社会環境の変化に対応する。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会並びに随時行う臨時取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況についての情報を共有する。
- ・ 常務会は、原則として月2回開催し、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の決定及び取締役会付議事項の検討を行うこととする。
- ・ 迅速かつ効率的な業務執行を行うため、経営戦略会議・店長会・商品会議等の諸会議を開催し、その審議を経て取締役会で執行決定を行うこととし、これ以外の重要な執行決定を常務会で行うこととする。
- ・ 予算制度に基づき、月次業績をタイムリーに把握し、必要に応じ対応策を検討・実施する。

ホ．当社及びその関係会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制

- ・ 企業行動憲章その他必要な規程類に基づき、当社グループとして一体となった業務の適正を確保するための体制を整備する。
- ・ 社長室、関連事業部及び総合物流部が関係会社の統一的内部統制を管轄する。社長室、関連事業部及び総合物流部は、関係会社管理規程に基づき、内部監査室と連携し、内部監査を実施する。
- ・ リスク管理統括部門は、当社及び関係会社全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
- ・ コンプライアンス担当部門は、当社グループの役職員に対し、その役職、業務内容等に応じて必要な研修を実施する。
- ・ 経営の効率化とリスク管理を両立させ、適正な財務報告を実現するため必要となるITシステムを構築する。ITシステムの構築にあたっては、システム管理規程や適正な体制を整備するとともに、経営環境や組織、業務とITシステムが相互に与える影響を考慮し、適切にその効果とリスクを評価した上で、当社グループ全社レベルでの最適化、改善を図る。

ヘ．財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社グループ各企業は、財務報告の重要事項に虚偽記載が発生するリスクを管理し、低減・予防するために、財務報告に係る規程、内部統制を整備し、その運用を図るとともに、経営環境、組織や業務の変化、変更を評価し、財務報告に係る規程や内部統制の見直しを適時適切に行う。
- ・ 取締役会は、当社グループ各企業の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督する。

- ・ 内部監査室は、各事業年度において財務報告の信頼性を確保する体制を評価し、その結果を取締役に報告する。評価の結果、是正、改善の必要があるときには、各主管部門は、早急にその対策を講ずる。

ト．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 企業行動憲章に、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。」と定め、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととしている。また、「企業行動憲章」並びに「コンプライアンスマニュアル」を全役職員に配布、さらに社内研修等を通して周知徹底に努めている。
- ・ 総務部を反社会的勢力の対応部門とし、事案により所轄警察署や弁護士等の外部専門機関との連携を図るものとする。さらに「社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、反社会的勢力に関する情報の収集や、不当要求への適切な対応方法の指導を受けること等により、体制の強化に努めるものとする。
- ・ 契約管理規程に「反社会的勢力との係りに関する調査・確認」の章を設け、新規の取引を検討する会社については、反社会的勢力との係りを必ず調査し、問題ない場合にはじめて、取引を開始することとしている。また、締結する契約書には、行為規範条項を設け、反社会的勢力との係りがないことを保証させ、抵触した事実が発覚した場合には無催告で解除できるようにしている。既存の取引相手についても社内規程上反社会的勢力との係りがないことの確認を義務化している。

チ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 内部監査室より監査役の職務を補助する使用人を選定する。
- ・ 当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の同意を要するものとする。

リ．役職員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 役職員は、法定事項の他以下の事項を監査役に報告する。
 - a．当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項。
 - b．内部監査室及び法務部その他監査業務を担当する部門及び関係会社の監査役・監査室の活動概要。
 - c．当社グループの内部統制に関する活動概要。
 - d．コンプライアンス相談窓口の運用・通報の状況。
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席することとする。
- ・ 監査役会は、代表取締役、会計監査人、関係会社監査役、内部監査室及び法務部その他監査業務を担当する部門と定期的な会議をもち、また監査役と内部監査室・会計監査人との十分な連携を図ることにより、監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
- ・ 監査役会は稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ役職員に対し、その説明を求めることができる。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係

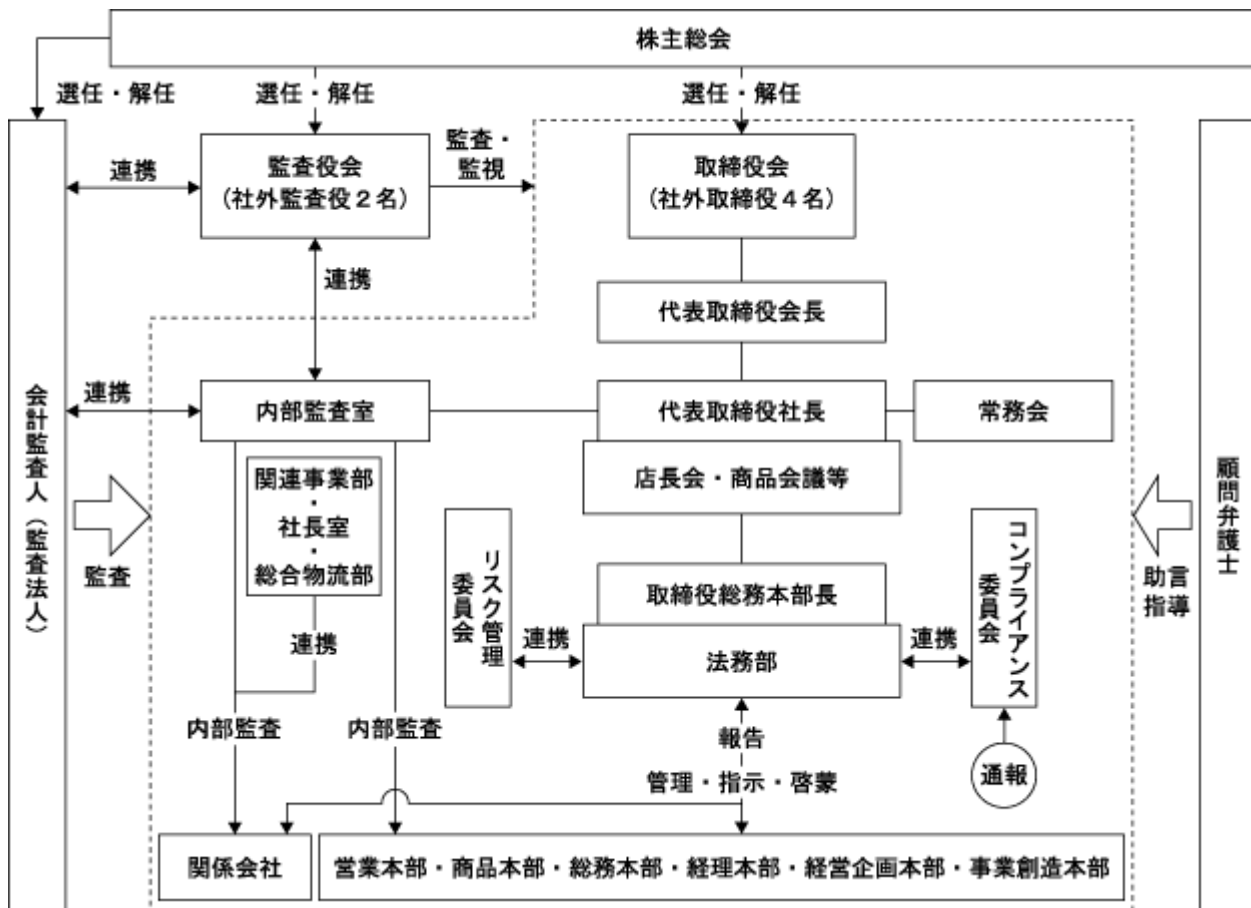
当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。なお、「役員 の 状況」に記載のとおり、当社の社外取締役3名及び社外監査役2名は、当社株式を所有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

取締役会は、毎月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当事業年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を8回開催し、社外取締役の出席率は88%、社外監査役の出席率は85%となっております。

監査役会は17回開催し、社外監査役の出席率は94%となっております。

コーポレート・ガバナンス概略図



(3) 役員報酬及び監査報酬

平成20年8月期における取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりであります。

区分	人数(人)	報酬等の額(百万円)
取締役	14〔3〕	298〔36〕
監査役	3〔2〕	32〔14〕

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第25期定時株主総会において、年額450百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第25期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。
3. 社外取締役・社外監査役に対する報酬及びその人数は、〔 〕内に内数にて記載しております。
4. 上記の報酬等の額には、当事業年度に繰入れた役員退職慰労引当金の金額がそれぞれ含まれております。
5. 有価証券報告書提出日(平成20年11月27日)現在の取締役数は17名、監査役数は3名であります。

平成20年8月期の監査契約に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額は35百万円、それ以外の業務に係る報酬等の額は5百万円であります。

(4) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会においてその項目を削除し、それに併せて、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めることが承認されております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、いずれも法令が規定する最低責任限度額であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

なお、平成20年11月27日開催の定時株主総会において、取締役の員数を20名以内とする定款変更の決議をいただいております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)及び前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	24,485		21,129		
2. 受取手形及び売掛金		14,780		18,891		
3. たな卸資産		36,121		42,367		
4. 繰延税金資産		5,533		6,172		
5. 未収入金		13,313		-		
6. その他		2,905		12,878		
貸倒引当金		39		33		
流動資産合計		97,101	48.1	101,404	43.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	22,515		28,297		
減価償却累計額		9,631	12,884	10,612	17,685	
(2) 機械装置及び運搬具	2	389		451		
減価償却累計額		244	144	201	249	
(3) 土地	2		29,894		45,924	
(4) 建設仮勘定			842		4	
(5) その他	2	4,956		5,204		
減価償却累計額		3,152	1,804	3,292	1,912	
有形固定資産合計			45,570		65,776	27.9
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	2		-		13,773	
(2) その他	5		5,119		2,492	
無形固定資産合計			5,119		16,265	6.9
2.5						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		20,914		20,136	
(2) 長期貸付金			1,371		1,366	
(3) 保証金	2		29,890		28,089	
(4) 繰延税金資産			747		2,906	
(5) その他	2		1,560		1,728	
貸倒引当金			437		1,943	
投資その他の資産合計			54,047	26.8	52,285	22.1
固定資産合計			104,736	51.9	134,327	56.9
繰延資産						
開業費			-		192	
繰延資産合計			-	-	192	0.1
資産合計			201,838	100.0	235,924	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		43,222		42,946	
2. 短期借入金	2,4	24,014		27,768	
3. 一年内返済予定長期 借入金	2	17,754		23,347	
4. 一年内償還予定社債		1,225		600	
5. 未払法人税等		4,945		5,553	
6. 賞与引当金		1,709		1,841	
7. ポイント引当金		11,858		12,955	
8. 修理保証引当金		12		-	
9. その他	2	11,422		12,876	
流動負債合計		116,164	57.6	127,890	54.2
固定負債					
1. 社債		1,200		600	
2. 長期借入金	2	26,816		38,020	
3. 退職給付引当金		3,656		4,299	
4. 役員退職慰労引当金		539		594	
5. その他		986		1,356	
固定負債合計		33,199	16.4	44,871	19.0
負債合計		149,363	74.0	172,761	73.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		12,548		18,402	
2. 資本剰余金		12,122		17,976	
3. 利益剰余金		22,947		25,643	
株主資本合計		47,617	23.6	62,021	26.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		2,669		1,212	
評価・換算差額等合計		2,669	1.3	1,212	0.5
少数株主持分		2,187	1.1	2,353	1.0
純資産合計		52,474	26.0	63,163	26.8
負債純資産合計		201,838	100.0	235,924	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		542,294	100.0		604,804	100.0	
売上原価			411,552	75.9		459,672	76.0	
売上総利益			130,742	24.1		145,131	24.0	
販売費及び一般管理費			114,739	21.1		129,634	21.4	
営業利益			16,002	3.0		15,496	2.6	
営業外収益								
1. 受取利息			95			75		
2. 受取配当金			64			379		
3. 受取手数料			430			568		
4. 負ののれん償却額			105			105		
5. 賃貸料収入			953			862		
6. 広告料収入			494			428		
7. 匿名組合投資利益			1,268			365		
8. その他			461	3,873	0.7	607	3,392	0.6
営業外費用								
1. 支払利息			1,463			1,724		
2. 賃貸料原価			530			465		
3. 貸倒引当金繰入額			174			-		
4. その他			259	2,427	0.5	535	2,725	0.5
経常利益				17,448	3.2		16,164	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	0		265			
2. 投資有価証券売却益		86		9			
3. 貸倒引当金戻入益		1,694		1			
4. 持分変動利益		-		71			
5. 匿名組合清算配当金		-	1,780	0.3	4,920	5,267	0.9
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		3			
2. 固定資産除却損	4	238		213			
3. 投資有価証券売却損		7		0			
4. 投資有価証券評価損		2,678		3,176			
5. 抱合せ株式消却損		183		-			
6. 貸倒引当金繰入額		-		1,506			
7. のれん償却額		-		168			
8. 減損損失	5	201		2,861			
9. 設備投資分担金		-		160			
10. CS放送終了に伴う 解約費用		73		-			
11. BSデータ放送終了 に伴う解約費用		-	3,382	0.6	148	8,238	1.4
税金等調整前当期 純利益			15,847	2.9		13,192	2.2
法人税、住民税及び 事業税		8,143		9,479			
法人税等調整額		761	7,381	1.4	138	9,340	1.5
少数株主損失又は 少数株主利益()			319	0.0		260	0.0
当期純利益			8,146	1.5		4,112	0.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	756	756
当期純利益	-	-	8,146	8,146
新規連結による剰余金の増加高	-	-	5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	7,395	7,395
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	22,947	47,617

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	756
当期純利益	-	-	8,146
新規連結による剰余金の増加高	-	-	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,013	802	1,816
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,013	802	9,211
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	2,187	52,474

当連結会計年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年 8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	22,947	47,617
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,854	5,854	-	11,708
剰余金の配当	-	-	1,134	1,134
当期純利益	-	-	4,112	4,112
新規連結による剰余金の増加高	-	-	281	281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,854	5,854	2,696	14,404
平成20年 8月31日残高(百万円)	18,402	17,976	25,643	62,021

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年 8月31日残高(百万円)	2,669	2,187	52,474
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	11,708
剰余金の配当	-	-	1,134
当期純利益	-	-	4,112
新規連結による剰余金の増加高	-	-	281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,882	166	3,716
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	3,882	166	10,688
平成20年 8月31日残高(百万円)	1,212	2,353	63,163

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		15,847	13,192
2. 減価償却費		1,697	2,496
3. 減損損失		201	2,861
4. のれん償却額		279	485
5. 貸倒引当金の増減額		1,519	1,499
6. 賞与引当金の増減額		217	127
7. ポイント引当金の増減額		391	1,097
8. 退職給付引当金の増減額		493	642
9. 役員退職慰労引当金の増減額		36	54
10. その他引当金の増減額		88	12
11. 受取利息及び受取配当金		159	454
12. 支払利息		1,463	1,724
13. 為替差損益		4	36
14. 匿名組合投資利益		1,268	365
15. 固定資産売却益		0	265
16. 固定資産売却損		-	3
17. 固定資産除却損		238	213
18. 投資有価証券売却益		86	9
19. 投資有価証券売却損		7	0
20. 投資有価証券評価損		2,678	3,176
21. 匿名組合清算配当金		-	4,920
22. 抱合せ株式消却損		183	-
23. 売上債権の増減額		955	3,462
24. たな卸資産の増減額		4,913	6,237
25. 仕入債務の増減額		2,142	786
26. その他		1,224	368
小計		15,666	10,730
27. 利息及び配当金の受取額		375	6,087
28. 利息の支払額		1,501	1,737
29. 法人税等の支払額		7,404	8,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,136	6,259

		前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		501	60
2. 定期預金の払戻による収入		220	841
3. 有形固定資産の取得による支出		4,700	27,172
4. 有形固定資産の売却による収入		206	1,774
5. 無形固定資産の取得による支出		621	12,229
6. 投資有価証券の取得による支出		5,910	9,488
7. 投資有価証券の売却による収入		200	52
8. 出資金の払込による支出		-	0
9. 出資金の回収による収入		0	-
10. 保証金の支払による支出		3,283	1,528
11. 保証金の返還による収入		827	3,317
12. 貸付による支出		78	49
13. 貸付の回収による収入		142	152
14. 連結子会社株式の追加取得による 支出		129	-
15. 匿名組合の清算配当による収入		-	4,920
16. その他		74	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,702	39,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		10,749	3,754
2. 長期借入れによる収入		14,715	40,100
3. 長期借入金の返済による支出		28,616	23,302
4. 社債の償還による支出		1,140	1,225
5. 株式の発行による収入		-	11,649
6. 少数株主からの払込みによる収入		338	598
7. 配当金の支払額		750	1,126
8. 少数株主への配当金の支払額		-	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,703	30,369
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	36
現金及び現金同等物の増減額		11,275	2,895
現金及び現金同等物の期首残高		33,108	22,012
合併による現金及び現金同等物の 増加額		158	-
新規連結による現金及び現金同等物 の増加額		19	319
現金及び現金同等物の期末残高	1	22,012	19,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。また、株式会社ビックビルディングは、平成19年7月1日付で株式会社東京計画を合併（株式会社東京計画は合併により消滅し、連結除外となっております）、同日付で株式会社東京計画に商号変更しております。 日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社倶楽部我山 なお、株式会社倶楽部我山は重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニュース その他1社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他5社 関連会社 株式会社ビックニュース その他1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品（中古ハード）は個別法による原価法、商品（中古ハード以外）は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(200百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度6,745百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度10,068百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下になったため、当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「借地権」(前連結会計年度2,783百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度250百万円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 612百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 602百万円</p>
<p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,229百万円</p> <p>建物及び構築物 3,465百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 29百万円</p> <p>土地 23,698百万円</p> <p>その他(有形固定資産) 589百万円</p> <p>無形固定資産 1,695百万円</p> <p>投資有価証券 3,968百万円</p> <p>保証金 9,004百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 535百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 44,216百万円</p>	<p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,289百万円</p> <p>建物及び構築物 7,086百万円</p> <p>土地 37,133百万円</p> <p>その他(有形固定資産) 513百万円</p> <p>借地権 12,686百万円</p> <p>投資有価証券 3,058百万円</p> <p>保証金 8,696百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 506百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 70,970百万円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,995百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 10,052百万円</p> <p>その他(流動負債) 735百万円</p> <p>長期借入金 17,696百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 36,480百万円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 9,351百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 17,071百万円</p> <p>その他(流動負債) 899百万円</p> <p>長期借入金 27,197百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 54,519百万円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 364百万円</p> <p>ウインケル株式会社 4百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 369百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 310百万円</p> <p>ウインケル株式会社 42百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 353百万円</p>

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)												
<p>4. 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,271百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	29,720百万円	借入実行残高	18,448百万円	差引額	11,271百万円	<p>4. 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">45,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,672百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,527百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	45,200百万円	借入実行残高	25,672百万円	差引額	19,527百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	29,720百万円												
借入実行残高	18,448百万円												
差引額	11,271百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	45,200百万円												
借入実行残高	25,672百万円												
差引額	19,527百万円												
<p>5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,522百万円	負ののれん	280百万円	差引	1,242百万円	<p>5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732百万円</td> </tr> </table>	のれん	907百万円	負ののれん	175百万円	差引	732百万円
のれん	1,522百万円												
負ののれん	280百万円												
差引	1,242百万円												
のれん	907百万円												
負ののれん	175百万円												
差引	732百万円												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">36,014百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">16,232百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,642百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,401百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	36,014百万円	ポイント引当金繰入額	391百万円	給料手当	16,232百万円	賞与引当金繰入額	1,831百万円	退職給付費用	747百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	地代家賃	17,642百万円	減価償却費	1,401百万円	のれん償却額	384百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	199百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	25百万円	無形固定資産	0百万円	原状回復費用	12百万円	計	238百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">39,742百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">18,974百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,832百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,435百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,143百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	39,742百万円	ポイント引当金繰入額	1,191百万円	給料手当	18,974百万円	賞与引当金繰入額	1,832百万円	退職給付費用	754百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	地代家賃	17,435百万円	減価償却費	2,143百万円	のれん償却額	422百万円	建物及び構築物	8百万円	土地	256百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	265百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	建物及び構築物	127百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	その他(有形固定資産)	18百万円	その他(無形固定資産)	1百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	原状回復費用	36百万円	計	213百万円
ポイント販促費	36,014百万円																																																																												
ポイント引当金繰入額	391百万円																																																																												
給料手当	16,232百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	1,831百万円																																																																												
退職給付費用	747百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																																																																												
地代家賃	17,642百万円																																																																												
減価償却費	1,401百万円																																																																												
のれん償却額	384百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
建物及び構築物	199百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																												
その他(有形固定資産)	25百万円																																																																												
無形固定資産	0百万円																																																																												
原状回復費用	12百万円																																																																												
計	238百万円																																																																												
ポイント販促費	39,742百万円																																																																												
ポイント引当金繰入額	1,191百万円																																																																												
給料手当	18,974百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	1,832百万円																																																																												
退職給付費用	754百万円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																																																																												
地代家賃	17,435百万円																																																																												
減価償却費	2,143百万円																																																																												
のれん償却額	422百万円																																																																												
建物及び構築物	8百万円																																																																												
土地	256百万円																																																																												
その他(有形固定資産)	0百万円																																																																												
計	265百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																												
建物及び構築物	127百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	30百万円																																																																												
その他(有形固定資産)	18百万円																																																																												
その他(無形固定資産)	1百万円																																																																												
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																																												
原状回復費用	36百万円																																																																												
計	213百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																																										
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（201百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産	建物及び構築物	56百万円	土地	114百万円	その他（有形固定資産）	27百万円	その他（投資その他の資産）	0百万円	リース資産	3百万円	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 4店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（2,861百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 1店舗	その他	遊休資産 1物件	建物及び構築物、土地	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	神奈川県	営業店舗 4店舗	建物及び構築物、土地、リース資産、その他	愛知県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他	建物及び構築物	272百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,539百万円	その他（有形固定資産）	38百万円	リース資産	11百万円
場所	用途	種類																																																									
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他																																																									
神奈川県	営業店舗 1店舗	その他																																																									
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																									
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産																																																									
建物及び構築物	56百万円																																																										
土地	114百万円																																																										
その他（有形固定資産）	27百万円																																																										
その他（投資その他の資産）	0百万円																																																										
リース資産	3百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
埼玉県	営業店舗 1店舗	その他																																																									
	遊休資産 1物件	建物及び構築物、土地																																																									
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他																																																									
神奈川県	営業店舗 4店舗	建物及び構築物、土地、リース資産、その他																																																									
愛知県	営業店舗 1店舗	その他																																																									
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																									
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他																																																									
建物及び構築物	272百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
土地	2,539百万円																																																										
その他（有形固定資産）	38百万円																																																										
リース資産	11百万円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	-	-	756,201

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	919,701	-	1,675,902

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 756,201株

新株発行による増加 163,500株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,134	1,500.00	平成19年 8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,675	1,000.00	平成20年 8月31日	平成20年11月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,485百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,012百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に連結子会社である株式会社ソフマップと合併したソフマップソフト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <p style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,485百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,473百万円	現金及び現金同等物	22,012百万円	流動資産	1,155百万円	固定資産	586百万円	資産合計	1,742百万円	流動負債	611百万円	固定負債	1,666百万円	負債合計	2,277百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,129百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,435百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	21,129百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,693百万円	現金及び現金同等物	19,435百万円
現金及び預金勘定	24,485百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,473百万円																								
現金及び現金同等物	22,012百万円																								
流動資産	1,155百万円																								
固定資産	586百万円																								
資産合計	1,742百万円																								
流動負債	611百万円																								
固定負債	1,666百万円																								
負債合計	2,277百万円																								
現金及び預金勘定	21,129百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,693百万円																								
現金及び現金同等物	19,435百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	5	2	0	2	建物及び 構築物	3	2	-	1
機械装置及び 運搬具	288	179	54	54	機械装置及び 運搬具	2,189	396	0	1,792
その他(有形 固定資産)	4,494	1,944	317	2,232	その他(有形 固定資産)	5,356	2,346	297	2,711
無形固定資産	156	77	0	79	無形固定資産	168	72	0	96
合計	4,945	2,205	371	2,368	合計	7,717	2,817	298	4,602
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 934百万円					1年内 1,312百万円				
1年超 1,617百万円					1年超 3,378百万円				
合計 2,552百万円					合計 4,691百万円				
リース資産減損勘定期末残高 183百万円					リース資産減損勘定期末残高 89百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 891百万円					支払リース料 1,323百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 207百万円					リース資産減損勘定の取崩額 99百万円				
減価償却費相当額 891百万円					減価償却費相当額 1,323百万円				
減損損失 - 百万円					減損損失 4百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,114百万円</td> </tr> </table>	1年内	8,026百万円	1年超	38,087百万円	合計	46,114百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,509百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,980百万円	1年超	16,528百万円	合計	21,509百万円
1年内	8,026百万円												
1年超	38,087百万円												
合計	46,114百万円												
1年内	4,980百万円												
1年超	16,528百万円												
合計	21,509百万円												

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成19年8月31日)			当連結会計年度(平成20年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	8,216	14,555	6,338	256	910	654
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	8,216	14,555	6,338	256	910	654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	5,978	3,965	2,013	19,801	16,930	2,870
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	5,978	3,965	2,013	19,801	16,930	2,870
合 計	14,195	18,520	4,325	20,057	17,841	2,216

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,175百万円減損処理を行っております。
なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年9月1日至平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自平成19年9月1日至平成20年8月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
95	37	0	42	9	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成19年8月31日)	当連結会計年度(平成20年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,558	1,574
その他	222	117

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップについては、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年8月31日)				当連結会計年度(平成20年8月31日)			
		契約 金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約 金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	500	-	0	0	-	-	-	-
	金利キャップ取引 買建	2,450	500	10	105	500	-	1	34
	合計	2,950	500	9	106	500	-	1	34

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（総合設立型）にも加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。</p> <p>株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>株式会社ソフマップの加入している厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">33,382百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合（平成19年 3月）</p> <p style="text-align: right;">1.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、平成18年度剰余金 9,652百万円、別途積立金15,463百万円、資産評価調整控除額11,946百万円、未償却債務残高 3,679百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	146,083百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円	差引額	33,382百万円																										
年金資産の額	146,083百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円																																
差引額	33,382百万円																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,038百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成19年 8月31日現在の年金資産残高は、2,872百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p>	退職給付債務	4,038百万円	年金資産	361百万円	未積立退職給付債務(+)	3,677百万円	未認識過去勤務債務	102百万円	未認識数理計算上の差異	58百万円	貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,633百万円	前払年金費用	23百万円	退職給付引当金(-)	3,656百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,693百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,453百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">4,299百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">4,299百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成20年 8月31日現在の年金資産残高は、3,092百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p>	退職給付債務	4,693百万円	年金資産	240百万円	未積立退職給付債務(+)	4,453百万円	未認識過去勤務債務	17百万円	未認識数理計算上の差異	136百万円	貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,299百万円	前払年金費用	- 百万円	退職給付引当金(-)	4,299百万円
退職給付債務	4,038百万円																																
年金資産	361百万円																																
未積立退職給付債務(+)	3,677百万円																																
未認識過去勤務債務	102百万円																																
未認識数理計算上の差異	58百万円																																
貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,633百万円																																
前払年金費用	23百万円																																
退職給付引当金(-)	3,656百万円																																
退職給付債務	4,693百万円																																
年金資産	240百万円																																
未積立退職給付債務(+)	4,453百万円																																
未認識過去勤務債務	17百万円																																
未認識数理計算上の差異	136百万円																																
貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,299百万円																																
前払年金費用	- 百万円																																
退職給付引当金(-)	4,299百万円																																

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	勤務費用	561百万円	利息費用	73百万円	過去勤務債務の費用処理額	34百万円	数理計算上の差異の費用処理額	80百万円	退職給付費用(+ + +)	748百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	596百万円	利息費用	81百万円	過去勤務債務の費用処理額	54百万円	数理計算上の差異の費用処理額	26百万円	退職給付費用(+ + +)	758百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年
勤務費用	561百万円																																				
利息費用	73百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	34百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	80百万円																																				
退職給付費用(+ + +)	748百万円																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	0.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	5年																																				
勤務費用	596百万円																																				
利息費用	81百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	54百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	26百万円																																				
退職給付費用(+ + +)	758百万円																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	0.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の処理年数	5年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,825</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,441</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,027</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,280</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,533</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">3.75</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.58</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	4,825	繰越欠損金	3,538	減損損失	1,441	退職給付引当金	1,475	出資金評価損	590	賞与引当金	690	貸倒引当金	119	未払事業税	383	投資有価証券評価損	1,288	役員退職慰労引当金	219	その他	453	繰延税金資産小計	15,027	評価性引当額	7,030	繰延税金資産合計	7,997	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,652	その他	63	繰延税金負債合計	1,716	繰延税金資産の純額	6,280	流動資産 - 繰延税金資産	5,533	固定資産 - 繰延税金資産	747	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.69	(調整)		のれん償却	1.76	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55	留保金課税額	3.75	住民税均等割等	0.59	評価性引当額	0.73	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,194</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,035</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,078</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,172</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,906</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.50</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.81</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">4.58</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.82</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.90</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.80</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,194	繰越欠損金	5,078	投資有価証券評価損	1,778	退職給付引当金	1,751	減損損失	1,623	その他有価証券評価差額金	1,007	賞与引当金	751	貸倒引当金	738	未払事業税	450	その他	661	繰延税金資産小計	19,035	評価性引当額	9,903	繰延税金資産合計	9,132	繰延税金負債		その他	53	繰延税金負債合計	53	繰延税金資産の純額	9,078	流動資産 - 繰延税金資産	6,172	固定資産 - 繰延税金資産	2,906	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.69	(調整)		のれん償却	1.50	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	留保金課税額	4.58	住民税均等割等	0.82	評価性引当額	20.50	その他	1.90	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.80
繰延税金資産																																																																																																																																	
ポイント引当金	4,825																																																																																																																																
繰越欠損金	3,538																																																																																																																																
減損損失	1,441																																																																																																																																
退職給付引当金	1,475																																																																																																																																
出資金評価損	590																																																																																																																																
賞与引当金	690																																																																																																																																
貸倒引当金	119																																																																																																																																
未払事業税	383																																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,288																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	219																																																																																																																																
その他	453																																																																																																																																
繰延税金資産小計	15,027																																																																																																																																
評価性引当額	7,030																																																																																																																																
繰延税金資産合計	7,997																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,652																																																																																																																																
その他	63																																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,716																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	6,280																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	5,533																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	747																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
のれん償却	1.76																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55																																																																																																																																
留保金課税額	3.75																																																																																																																																
住民税均等割等	0.59																																																																																																																																
評価性引当額	0.73																																																																																																																																
その他	0.03																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
ポイント引当金	5,194																																																																																																																																
繰越欠損金	5,078																																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,778																																																																																																																																
退職給付引当金	1,751																																																																																																																																
減損損失	1,623																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,007																																																																																																																																
賞与引当金	751																																																																																																																																
貸倒引当金	738																																																																																																																																
未払事業税	450																																																																																																																																
その他	661																																																																																																																																
繰延税金資産小計	19,035																																																																																																																																
評価性引当額	9,903																																																																																																																																
繰延税金資産合計	9,132																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他	53																																																																																																																																
繰延税金負債合計	53																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	9,078																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	6,172																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	2,906																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
のれん償却	1.50																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81																																																																																																																																
留保金課税額	4.58																																																																																																																																
住民税均等割等	0.82																																																																																																																																
評価性引当額	20.50																																																																																																																																
その他	1.90																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.80																																																																																																																																

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 72.4	-	-	有価証券の譲渡 (注5)	3	-	-
役員、主要株主 (個人)が議決権の過半数を所有する会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株式会社シード (注2)	東京都文京区	1,841	コンタクトレンズの製造販売業	(被所有)直接 0.3	-	商品仕入	商品の仕入 (注6)	155	買掛金	23
								受入出向料の支払 (注7)	16	-	-
								消耗品の購入 (注6)	1	-	-
	日本精密測器株式会社 (注3)	群馬県渋川市	268	電気計測器の製造	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注6)	33	買掛金	2
	株式会社ヒト・コミュニケーションズ (注4)	東京都豊島区	179	人材派遣業	-	-	人材派遣	商品の販売 (注6)	1	-	-
								業務委託料の支払 (注6)	16	-	-
								人材派遣料の支払 (注6)	58	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 64.0%を直接保有しております。

3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 65.8%を直接保有しております。

4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 83.2%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

5. 有価証券の譲渡については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。

6. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、業務委託料及び人材派遣料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

7. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社シード (注2)	東京都文京区	1,841	コンタクトレンズの製造販売業	(被所有)直接 0.2	-	商品仕入	商品の仕入 (注3)	22	買掛金	0

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 64.5%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

3. 商品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	66,499円42銭	1株当たり純資産額	36,284円53銭
1株当たり当期純利益	10,772円56銭	1株当たり当期純利益	2,653円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,249円71銭 1株当たり当期純利益 5,386円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,146	4,112
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,146	4,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	756,201	1,549,926

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

(3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)
効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)
株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

(4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	27,689円48銭	1株当たり純資産額	33,249円71銭
1株当たり当期純利益	4,655円29銭	1株当たり当期純利益	5,386円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

2. 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

修理センター・機能の相互利用

物流ネットワーク・サービスの相互利用

人材の相互交流

オリジナル商品の共同開発

スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力

海外事業ノウハウの共有

間接材の共同調達

ポイントカタログの共通利用

店舗運営ノウハウの共有

3. ビックカメラ池袋本店およびビックカメラ本部ビルの取得について

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店（豊島区東池袋一丁目）を290億円にて、ビックカメラ本部ビル（豊島区高田三丁目）を21億円で取得することを決議しております。

当該決議に伴い、平成19年9月20日に有限会社三山マネジメントとの間で売買契約を締結しております。なお、当該契約により平成19年10月22日に同物件を取得しております。

4. 不動産流動化の終了について

当社は、平成14年8月にビックカメラ池袋本店ビル及びビックカメラ本部ビルの不動産の流動化を実施していましたが、同スキームの終了に伴い、平成19年10月26日付で匿名組合清算配当金4,920百万円が発生しております。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

株式会社ベスト電器の持分法適用関連会社化について

当社は、平成20年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ベスト電器（以下、「ベスト電器」といいます。）の株式を追加取得し、当社代表取締役会長が平成20年10月16日よりベスト電器の顧問に就任し、持分法適用関連会社になっております。なお、ベスト電器においても、平成20年10月15日開催の同社取締役会において、当社の持分法適用関連会社となることを決議しております。

(1) 持分法適用関連会社化の理由

当社とベスト電器とは、平成19年9月20日の業務・資本提携契約の締結以降、平成20年8月8日には同提携関係を強化し、更なる提携効果の実現に向け鋭意取り組んでおりますが、このたび、共同運営店舗の拡大への取り組みをはじめとして両社の業務提携を一層加速し、提携効果の早期拡大を図るため、ベスト電器株式を追加取得するとともに、当社代表取締役会長がベスト電器の顧問に就任し、同社の経営に助言を行っていくことといたしました。併せて、ベスト電器代表取締役会長を当社顧問として受け入れ、経営情報の共有を図り、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	13,427,000株	(所有割合14.86%)	(議決権の数26,854個)
取得株式数	150,000株	(議決権の数	300個)
異動後の所有株式数	13,577,000株	(所有割合15.03%)	(議決権の数27,154個)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビックカメラ	第1回無担保社債	平成17年 9月30日	1,800	1,200 (600)	0.780	無担保社債	平成22年 8月31日
(株)ソフマップ	第6回無担保社債	平成14年 8月16日	50	-	0.630	無担保社債	平成20年 8月15日
(株)ソフマップ (注)2	第8回無担保社債	平成14年 8月26日	160	-	0.510	無担保社債	平成20年 8月26日
(株)ソフマップ (注)2	第9回無担保社債	平成15年 3月25日	80	-	0.330	無担保社債	平成20年 3月25日
(株)ソフマップ (注)2	第10回無担保社債	平成15年 3月27日	86	-	0.310	無担保社債	平成20年 3月27日
(株)ソフマップ (注)2	第12回無担保社債	平成15年 9月26日	129	-	0.790	無担保社債	平成20年 9月26日
(株)ソフマップ (注)2	第13回無担保社債	平成16年 3月31日	120	-	0.590	無担保社債	平成21年 3月31日
合計	-	-	2,425	1,200 (600)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 平成19年9月25日に繰上償還しております。
3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
600	600	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,014	27,768	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,754	23,347	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	26,816	38,020	1.68	平成21年9月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	68,584	89,136	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,073	10,399	8,461	2,563

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京高等裁判所に平成20年10月6日に控訴の提起を行い、現在係争中です。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃借人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

なお、当社は平成20年9月22日の東京地方裁判所の判決に基づき、平成20年8月決算において貸倒引当金繰入額1,506百万円を計上しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1		11,307		11,861
2. 売掛金	2		12,265		15,312
3. 商品			22,234		26,189
4. 貯蔵品			61		121
5. 前渡金			10		538
6. 前払費用			1,665		1,539
7. 繰延税金資産			5,432		6,021
8. 短期貸付金	2		5,778		6,088
9. 未収入金	2		13,217		9,998
10. その他			1,649		1,288
貸倒引当金			25		12
流動資産合計			73,597	42.8	78,946
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	15,136		19,698	
減価償却累計額		6,490	8,645	7,423	12,275
(2) 構築物		831		816	
減価償却累計額		424	407	459	357
(3) 機械及び装置		25		97	
減価償却累計額		16	9	31	65
(4) 車両運搬具		72		75	
減価償却累計額		66	5	62	12
(5) 器具備品		30		158	
減価償却累計額		8	21	58	99
(6) 土地	1		23,336		38,198
(7) 建設仮勘定			35		-
有形固定資産合計			32,461	18.9	51,008

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		0		-	
(2) 借地権	1	2,366		13,356	
(3) 商標権		19		14	
(4) ソフトウェア		445		1,334	
(5) ソフトウェア仮勘定		220		-	
(6) その他		80		77	
無形固定資産合計		3,132	1.8	14,782	7.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	20,142		18,361	
(2) 関係会社株式		12,257		9,409	
(3) 出資金		339		339	
(4) 関係会社出資金		3		3	
(5) 従業員長期貸付金		0		5	
(6) 関係会社長期貸付金		4,045		3,602	
(7) 長期前払費用		61		335	
(8) 繰延税金資産		698		2,815	
(9) 保証金	1,2	25,148		23,484	
(10) その他		117		121	
貸倒引当金		163		1,667	
投資その他の資産合計		62,652	36.5	56,812	28.2
固定資産合計		98,246	57.2	122,602	60.8
資産合計		171,844	100.0	201,549	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	33,324		31,630	
2. 短期借入金	1,4	20,984		22,832	
3. 一年内返済予定長期 借入金	1,2	15,649		19,388	
4. 一年内償還予定社債		600		600	
5. 未払金		4,222		4,267	
6. 未払費用		1,878		2,143	
7. 未払法人税等		4,503		5,239	
8. 未払消費税等		354		590	
9. 前受金		1,404		2,126	
10. 預り金		609		920	
11. 前受収益		69		71	
12. 賞与引当金		1,310		1,466	
13. ポイント引当金		10,871		11,839	
14. その他	1	741		913	
流動負債合計		96,524	56.2	104,030	51.6
固定負債					
1. 社債		1,200		600	
2. 長期借入金	1	18,660		33,180	
3. 関係会社長期借入金		1,998		919	
4. 退職給付引当金		1,940		2,376	
5. 役員退職慰労引当金		537		590	
6. その他		757		680	
固定負債合計		25,094	14.6	38,347	19.0
負債合計		121,618	70.8	142,377	70.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			12,548	7.3	18,402	9.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,122		17,976		
資本剰余金合計			12,122	7.1	17,976	8.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		27		27		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		8,760		8,760		
繰越利益剰余金		14,097		15,217		
利益剰余金合計			22,885	13.3	24,004	11.9
株主資本合計			47,555	27.7	60,383	30.0
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			2,670	1.5	1,211	0.6
評価・換算差額等 合計			2,670	1.5	1,211	0.6
純資産合計			50,225	29.2	59,172	29.4
負債純資産合計			171,844	100.0	201,549	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			446,409	100.0	489,542	100.0	
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		19,483			22,234		
2. 当期商品仕入高		340,707			373,776		
合計		360,191			396,011		
3. 期末商品たな卸高		22,234	337,956	75.7	26,189	369,822	75.5
売上総利益			108,452	24.3		119,720	24.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		5,388			5,545		
2. 支払手数料		6,373			7,916		
3. 販売促進費		3,610			3,855		
4. ポイント販促費		33,057			35,295		
5. ポイント引当金繰入 額		212			1,041		
6. 給料手当		11,950			13,721		
7. 賞与引当金繰入額		1,310			1,466		
8. 退職給付費用		505			508		
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		66			53		
10. 地代家賃		15,141			14,070		
11. 減価償却費		908			1,466		
12. 貸倒引当金繰入額		8			-		
13. その他		16,628	95,162	21.3	19,308	104,248	21.3
営業利益			13,290	3.0		15,472	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		240			228		
2. 受取配当金		53			464		
3. 受取手数料		-			567		
4. 賃貸料収入	1	1,155			1,124		
5. 広告料収入		494			430		
6. 匿名組合投資利益		1,268			365		
7. その他		735	3,947	0.8	469	3,650	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		1,127			1,417		
2. 社債利息		17			12		
3. 賃貸料原価		676			625		
4. その他		154	1,975	0.4	399	2,454	0.5
経常利益			15,262	3.4		16,667	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	0		-	
2. 投資有価証券売却益		36		48	
3. 関係会社株式売却益		51		-	
4. 貸倒引当金戻入益		1,694		14	
5. 匿名組合清算配当金		-	1,782	4,920	4,983
			0.4		1.0
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	-		0	
2. 固定資産除却損	4	192		132	
3. 投資有価証券売却損		-		0	
4. 投資有価証券評価損		2,653		3,176	
5. 関係会社株式売却損		7		-	
6. 関係会社株式評価損		-		2,848	
7. 貸倒引当金繰入額		-		1,506	
8. 減損損失	5	6	2,859	2,783	10,447
			0.6		2.1
税引前当期純利益			14,185		11,204
			3.2		2.3
法人税、住民税及び 事業税		7,493		8,998	
法人税等調整額		765	6,727	48	8,950
			1.5		1.8
当期純利益			7,458		2,253
			1.7		0.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年 8月31日残高 (百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	756	756
当期純利益	-	-	-	-	7,458	7,458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	6,702	6,702
平成19年 8月31日残高 (百万円)	12,548	12,122	27	8,760	14,097	22,885

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年 8月31日残高 (百万円)	40,853	1,704	42,557
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	756	-	756
当期純利益	7,458	-	7,458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	965	965
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,702	965	7,667
平成19年 8月31日残高 (百万円)	47,555	2,670	50,225

当事業年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年 8月31日残高 (百万円)	12,548	12,122	27	8,760	14,097	22,885
事業年度中の変動額						
新株の発行	5,854	5,854	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	1,134	1,134
当期純利益	-	-	-	-	2,253	2,253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,854	5,854	-	-	1,119	1,119
平成20年 8月31日残高 (百万円)	18,402	17,976	27	8,760	15,217	24,004

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年 8月31日残高 (百万円)	47,555	2,670	50,225
事業年度中の変動額			
新株の発行	11,708	-	11,708
剰余金の配当	1,134	-	1,134
当期純利益	2,253	-	2,253
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	3,881	3,881
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12,827	3,881	8,946
平成20年 8月31日残高 (百万円)	60,383	1,211	59,172

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(200百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度 391百万円)については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
1. 担保資産及び担保付債務		1. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	521百万円	現金及び預金	581百万円
建物	2,762百万円	建物	6,433百万円
土地	18,464百万円	土地	33,486百万円
借地権	1,695百万円	借地権	12,686百万円
投資有価証券	3,968百万円	投資有価証券	3,058百万円
保証金	5,861百万円	保証金	5,576百万円
計	33,274百万円	計	61,821百万円
(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	7,031百万円	短期借入金	8,944百万円
一年内返済予定長期借入金	7,322百万円	一年内返済予定長期借入金	12,905百万円
その他(流動負債)	735百万円	その他(流動負債)	899百万円
長期借入金	11,247百万円	長期借入金	23,924百万円
東京カメラ流通協同組合の借入金	3,813百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金	1,998百万円
計	30,148百万円	計	48,672百万円

前事業年度 (平成19年 8月31日)	当事業年度 (平成20年 8月31日)																								
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,778百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,815百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対し債務保証を行っております。</p>	売掛金	980百万円	短期貸付金	5,778百万円	買掛金	1,455百万円	一年内返済予定長期借入金	1,815百万円	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,088百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対し債務保証を行っております。</p>	売掛金	1,088百万円	短期貸付金	6,088百万円	未収入金	1,420百万円	保証金	808百万円	買掛金	1,680百万円	一年内返済予定長期借入金	1,079百万円				
売掛金	980百万円																								
短期貸付金	5,778百万円																								
買掛金	1,455百万円																								
一年内返済予定長期借入金	1,815百万円																								
売掛金	1,088百万円																								
短期貸付金	6,088百万円																								
未収入金	1,420百万円																								
保証金	808百万円																								
買掛金	1,680百万円																								
一年内返済予定長期借入金	1,079百万円																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td style="text-align: right;">3,813</td> </tr> <tr> <td>株式会社東京計画</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,519</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	東京カメラ流通協同組合	3,813	株式会社東京計画	2,385	豊島ケーブルネットワーク株式会社	934	その他2社	386	計	7,519	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社東京計画</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> <tr> <td>東京カメラ流通協同組合</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,267</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	株式会社東京計画	2,251	東京カメラ流通協同組合	1,998	豊島ケーブルネットワーク株式会社	701	その他2社	317	計	5,267
保証先	金額(百万円)																								
東京カメラ流通協同組合	3,813																								
株式会社東京計画	2,385																								
豊島ケーブルネットワーク株式会社	934																								
その他2社	386																								
計	7,519																								
保証先	金額(百万円)																								
株式会社東京計画	2,251																								
東京カメラ流通協同組合	1,998																								
豊島ケーブルネットワーク株式会社	701																								
その他2社	317																								
計	5,267																								
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,096百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円	借入実行残高	17,704百万円	差引額	10,096百万円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">16,334百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000百万円	借入実行残高	21,666百万円	差引額	16,334百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円																								
借入実行残高	17,704百万円																								
差引額	10,096百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000百万円																								
借入実行残高	21,666百万円																								
差引額	16,334百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1.	1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。
	賃貸料収入 270百万円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2.
機械及び装置 0百万円	
3.	3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 0百万円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 164百万円	建物 109百万円
構築物 18百万円	構築物 8百万円
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
器具備品 0百万円	器具備品 4百万円
ソフトウェア 0百万円	原状回復費用 9百万円
原状回復費用 7百万円	計 132百万円
計 192百万円	

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																					
<p>5. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 2店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産	建物	2百万円	リース資産	3百万円	<p>5. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 1物件</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 1店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 2店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、器具備品、土地、リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 2店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、車両運搬具、器具備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（2,783百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	遊休資産 1物件	建物、土地	東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産	神奈川県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、器具備品、土地、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、車両運搬具、器具備品、リース資産	建物	196百万円	構築物	32百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	3百万円	土地	2,539百万円	リース資産	11百万円
場所	用途	種類																																				
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産																																				
建物	2百万円																																					
リース資産	3百万円																																					
場所	用途	種類																																				
埼玉県	遊休資産 1物件	建物、土地																																				
東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産																																				
神奈川県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、器具備品、土地、リース資産																																				
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、車両運搬具、器具備品、リース資産																																				
建物	196百万円																																					
構築物	32百万円																																					
車両運搬具	0百万円																																					
器具備品	3百万円																																					
土地	2,539百万円																																					
リース資産	11百万円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)					当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5	2	0	2	建物	3	2	-	1
機械及び装置	6	3	0	2	機械及び装置	6	4	0	1
器具備品	4,154	1,798	193	2,163	器具備品	5,027	2,237	173	2,616
ソフトウェア	134	66	0	67	ソフトウェア	131	53	0	78
合計	4,300	1,870	193	2,236	合計	5,169	2,298	173	2,697
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		829百万円			1年内		886百万円	
	1年超		1,509百万円			1年超		1,856百万円	
	合計		2,338百万円			合計		2,742百万円	
	リース資産減損勘定期末残高		102百万円			リース資産減損勘定期末残高		45百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		779百万円			支払リース料		949百万円	
	リース資産減損勘定の取崩額		62百万円			リース資産減損勘定の取崩額		61百万円	
	減価償却費相当額		779百万円			減価償却費相当額		949百万円	
	減損損失		- 百万円			減損損失		4百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 8,026百万円	1年内 4,980百万円
1年超 38,087百万円	1年超 16,528百万円
合計 46,114百万円	合計 21,509百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,685	1,327
関連会社株式	-	-	-
小計	1,358	2,685	1,327

当事業年度(平成20年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	1,393	35
関連会社株式	-	-	-
小計	1,358	1,393	35

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 4,423	ポイント引当金 4,740
退職給付引当金 789	投資有価証券評価損 1,768
出資金評価損 590	減損損失 1,286
賞与引当金 533	関係会社株式評価損 1,196
未払事業税 348	その他有価証券評価差額金 1,007
役員退職慰労引当金 218	退職給付引当金 967
投資有価証券評価損 1,270	貸倒引当金 612
減損損失 199	賞与引当金 596
その他 202	未払事業税 410
繰延税金資産小計 8,577	その他 540
評価性引当額 756	繰延税金資産小計 13,125
繰延税金資産合計 7,820	評価性引当額 4,262
繰延税金負債	繰延税金資産合計 8,862
その他有価証券評価差額金 1,650	繰延税金負債
その他 39	その他 25
繰延税金負債合計 1,689	繰延税金負債合計 25
繰延税金資産の純額 6,130	繰延税金資産の純額 8,836
当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 5,432	流動資産 - 繰延税金資産 6,021
固定資産 - 繰延税金資産 698	固定資産 - 繰延税金資産 2,815
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.41	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.80
住民税均等割等 0.43	住民税均等割等 0.61
留保金課税額 4.06	留保金課税額 5.37
評価性引当金 1.81	評価性引当金 31.29
その他 0.02	その他 1.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.89

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	66,418円53銭	1株当たり純資産額	35,307円56銭
1株当たり当期純利益	9,862円76銭	1株当たり当期純利益	1,453円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	33,209円27銭
		1株当たり当期純利益	4,931円38銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,458	2,253
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,458	2,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	756,201	1,549,926

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

1. 株式分割について

当社は、平成19年 7月 9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成19年 8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割しております。

発行可能株式総数の増加

会社法第184条第 2項の規定に基づき、平成19年 9月 1日(土曜日)付をもって当社の定款第 5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

(3) 日程

基準日 平成19年 8月31日(金曜日)
効力発生日 平成19年 9月 1日(土曜日)
株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

(4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
1株当たり純資産額	28,139円31銭	1株当たり純資産額	33,209円27銭
1株当たり当期純利益	5,104円21銭	1株当たり当期純利益	4,931円38銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

2. 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

修理センター・機能の相互利用

物流ネットワーク・サービスの相互利用

人材の相互交流

オリジナル商品の共同開発

スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力

海外事業ノウハウの共有

間接材の共同調達

ポイントカタログの共通利用

店舗運営ノウハウの共有

3. ビックカメラ池袋本店およびビックカメラ本部ビルの取得について

当社は、平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店（豊島区東池袋一丁目）を290億円にて、ビックカメラ本部ビル（豊島区高田三丁目）を21億円で取得することを決議しております。

当該決議に伴い、平成19年9月20日に有限会社三山マネジメントとの間で売買契約を締結しております。なお、当該契約により平成19年10月22日に同物件を取得しております。

4. 不動産流動化の終了について

当社は、平成14年8月にビックカメラ池袋本店ビル及びビックカメラ本部ビルの不動産の流動化を実施していましたが、同スキームの終了に伴い、平成19年10月26日付で匿名組合清算配当金4,920百万円が発生しております。

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

株式会社ベスト電器の持分法適用関連会社化について

当社は、平成20年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ベスト電器（以下、「ベスト電器」といいます。）の株式を追加取得し、当社代表取締役会長が平成20年10月16日よりベスト電器の顧問に就任し、持分法適用関連会社になっております。なお、ベスト電器においても、平成20年10月15日開催の同社取締役会において、当社の持分法適用関連会社となることを決議しております。

(1) 持分法適用関連会社化の理由

当社とベスト電器とは、平成19年9月20日の業務・資本提携契約の締結以降、平成20年8月8日には同提携関係を強化し、更なる提携効果の実現に向け鋭意取り組んでおりますが、このたび、共同運営店舗の拡大への取り組みをはじめとして両社の業務提携を一層加速し、提携効果の早期拡大を図るため、ベスト電器株式を追加取得するとともに、当社代表取締役会長がベスト電器の顧問に就任し、同社の経営に助言を行っていくことといたしました。併せて、ベスト電器代表取締役会長を当社顧問として受け入れ、経営情報の共有を図り、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	13,427,000株	(所有割合14.86%)	(議決権の数26,854個)
取得株式数	150,000株	(議決権の数	300個)
異動後の所有株式数	13,577,000株	(所有割合15.03%)	(議決権の数27,154個)

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社ベスト電器	13,427,000	7,022
		株式会社東京放送	3,810,000	6,854
		株式会社エディオン	3,170,000	2,735
		ソースネクスト株式会社	4,000	417
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,500,000	394
		株式会社テレビ東京	57,400	236
		株式会社上毛新聞社	20,000	180
		イー・モバイル株式会社	1,764	149
		株式会社荘内銀行	250,000	59
		D X アンテナ株式会社	100,000	40
		その他(16銘柄)	349,407	156
			小計	22,689,571
		計	22,689,571	18,246

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) モバイル・インターネット第一号投資事業 有限責任組合	2	37
		(投資事業有限責任組合出資金) PACIFICA FUND I,L.P	-	78
		小計	2	115
		計	2	115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,136	5,016	454 (196)	19,698	7,423	1,059	12,275
構築物	831	41	56 (32)	816	459	49	357
機械及び装置	25	71	-	97	31	15	65
車両運搬具	72	15	12 (0)	75	62	7	12
器具備品	30	150	21 (3)	158	58	63	99
土地	23,336	17,401	2,539 (2,539)	38,198	-	-	38,198
建設仮勘定	35	-	35	-	-	-	-
有形固定資産計	39,467	22,695	3,119 (2,772)	59,044	8,036	1,195	51,008
無形固定資産							
特許権	5	-	5	-	-	0	-
借地権	2,366	10,990	-	13,356	-	-	13,356
商標権	56	-	-	56	42	5	14
ソフトウェア	1,149	1,144	-	2,294	959	255	1,334
ソフトウェア仮勘定	220	85	306	-	-	-	-
その他	130	-	0	129	51	3	77
無形固定資産計	3,928	12,220	312	15,836	1,053	264	14,782
長期前払費用	61	428	154	335	-	-	335
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()内は、内数で減損損失額を記載しております。
2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

種類	内容	金額(百万円)
建物	池袋本店、本部ビルの取得	3,477
土地	池袋本店、本部ビルの取得	17,401
借地権	池袋本店の取得	10,990

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	188	1,506	-	14	1,679
賞与引当金	1,310	1,466	1,310	-	1,466
ポイント引当金	10,871	11,839	10,871	-	11,839
役員退職慰労引当金	537	53	-	-	590

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		4,083
預金の種類	普通預金	6,484
	定期預金	1,294
	小計	7,778
合計		11,861

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード株式会社	2,358
株式会社ジェーシービー	1,934
ユーシーカード株式会社	1,836
三菱UFJニコス株式会社	1,809
株式会社クレディセゾン	1,704
その他	5,668
合計	15,312

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\}}{(B)} \div 2 \times 366$
12,265	218,568	215,522	15,312	93.4	23.0

(注) 1. 当期発生高は、主にクレジットカード等による掛売上であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
時計	2,948
パソコン周辺機器	2,753
パソコンその他	2,660
パソコン本体	1,946
携帯電話	1,837
その他	14,042
合計	26,189

貯蔵品

区分	金額(百万円)
販売促進用消耗品	61
制服	25
切手・印紙	18
その他	17
合計	121

保証金

相手先	金額(百万円)
小田急電鉄株式会社	2,154
東映株式会社	1,927
株式会社ランドコンセプト	1,843
株式会社三峰	1,357
有限会社ルビーリアルティ	1,279
その他	14,922
合計	23,484

買掛金

相手先	金額(百万円)
ソニーマーケティング株式会社	2,010
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	1,883
ダイワボウ情報システム株式会社	1,528
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	1,378
ソフトバンクBB株式会社	1,279
その他	23,549
合計	31,630

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	5,066
株式会社三井住友銀行	4,000
株式会社りそな銀行	2,000
住友信託銀行株式会社	2,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,000
その他	7,766
合計	22,832

一年内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	4,384
株式会社三井住友銀行	2,650
株式会社あおぞら銀行	2,227
株式会社北陸銀行	1,809
株式会社りそな銀行	1,790
その他	6,528
合計	19,388

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	9,360
株式会社三井住友銀行	4,762
株式会社あおぞら銀行	3,650
株式会社りそな銀行	3,231
株式会社北陸銀行	2,920
その他	9,256
合計	33,180

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京高等裁判所に平成20年10月6日に控訴の提起を行い、現在係争中です。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

なお、当社は平成20年9月22日の東京地方裁判所の判決に基づき、平成20年8月決算において貸倒引当金繰入額1,506百万円を計上しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.biccamera.co.jp/ir/library/index4.html
株主に対する特典	毎年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、「株主様お買物優待券」を贈呈いたします。併せて、長期保有株主には保有期間に応じた追加贈呈いたします。 1. 所有株式数に応じた株主優待 1株以上 5株未満 3,000円(1,000円券 3枚) 5株以上 10株未満 5,000円(1,000円券 5枚) 10株以上 100株未満 10,000円(1,000円券 10枚) 100株以上 50,000円(1,000円券 50枚) 2. 保有期間に応じた株主優待(長期保有株主) 1年以上2年未満継続保有(1株以上) 1,000円(1,000円券 1枚) (半期ベースで連続3・4回同一株主番号にて株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された場合) 2年以上継続保有(1株以上) 2,000円(1,000円券 2枚) (半期ベースで連続5回以上同一株主番号にて株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された場合)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)を平成20年5月16日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書を平成20年5月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月29日に関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(3)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年1月16日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第28期中(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月2日に関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成19年11月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの。

平成19年11月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの。

平成20年9月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの。

平成20年10月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づくもの。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年9月1日に株式の分割を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について決議し、平成19年10月5日に同社の株式を取得した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店及びビックカメラ本部ビルを取得することを決議し、平成19年10月22日に同物件を取得した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は不動産流動化の終了に伴い、平成19年10月26日付で匿名組合清算配当金が発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記には、株式会社ベスト電器の持分法適用関連会社化について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年9月1日に株式の分割を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について決議し、平成19年10月5日に同社の株式を取得した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店及びビックカメラ本部ビルを取得することを決議し、平成19年10月22日に同物件を取得した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は不動産流動化の終了に伴い、平成19年10月26日付で匿名組合清算配当金が発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 眞之助
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 智由
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記には、株式会社ベスト電器の持分法適用関連会社化について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。